

提出日：令和 6 年 6 月 28 日
選定日：令和 6 年 9 月 27 日

「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ 地域脱炭素プロジェクト

釜石市

株式会社かまいし DMC、釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合
日本製鉄株式会社、株式会社マリンエナジー、釜石地方森林組合
石村工業株式会社、一般社団法人ゴジョる、イオンタウン株式会社
株式会社小澤商店、株式会社サンデー、manorda いわて株式会社
株式会社ゼロボード、東北電力株式会社
東北電力ソーラーエチャージ株式会社、東日本電信電話株式会社岩手支店
NTT アノードエナジー株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社
日本国土開発株式会社、株式会社ヴェインズ、アジア航測株式会社
株式会社岩手銀行、株式会社東北銀行、株式会社北日本銀行
国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター、国立大学法人東北大学
釜石商工会議所、公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県

釜石市 産業振興部国際港湾産業課ゼロカーボンシティ推進室 電話番号 0193-27-8423 FAX 番号 0193-22-9505 メールアドレス kouwan@city.kamaishi.iwate.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要.....	3
1.2 先進性・モデル性.....	11
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況.....	13
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性.....	13
2.2 温室効果ガス排出の実態.....	15
3. 脱炭素先行地域における取組の全容.....	16
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係.....	16
3.2 事業の概要.....	18
3.3 事業の実施スケジュール.....	19
3.4 事業費の額、活用を想定している資金.....	20
4. 取組内容の詳細.....	25
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況.....	25
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組.....	30
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組.....	36
4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等.....	41
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況.....	44
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等.....	49
6.1 地方公共団体内部の推進体制.....	49
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	50
6.3 事業を着実に実施するための実績等.....	63
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等.....	64

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

本提案の対象エリアは、本市の太平洋沿岸部に位置し東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた後に復興事業により再興した2地域である。

両地域は釜石市観光振興ビジョン（平成29年）において、観光受入の玄関口とされており、サステナブルツーリズムの受入により、国内外から来訪者が集う地域である。

【中心市街地エリア】

本市の太平洋沿岸側中央部に位置する。住宅・民間施設（ホテル、商業施設等）・公共施設からなる市街地エリア、企業誘致エリア、水産業関連施設エリア及び港湾エリアを併設する**本市の経済活動の中心**である。

「釜石市復興まちづくり基本計画（平成23年）」に基づいた復興事業において、住宅・民間施設の再建を行うとともに復興公営住宅の整備、交流・文化施設、観光施設の整備及び大型商業施設の誘致等により機能集約が進んでいる。

エリア内における宿泊施設は三陸沿岸部最大の収容力を有しており、滞在中の宿泊地及び座学を中心とした各種研修コンテンツを提供する**サステナブルツーリズムの第1拠点**として機能する。「釜石市観光振興ビジョン」において、甲子川流域エリアの玄関口に指定している。

【鵜住居エリア】（再エネ電気供給エリア）

本市の北東部に位置する。「釜石市復興まちづくり基本計画」により、大規模な土地のかさ上げ工事を行った。

各種体験コンテンツを提供する本市のサステナブルツーリズムの第2拠点として機能する。

「釜石市観光振興ビジョン」において、鵜住居川流域エリアの玄関口に指定している。

農工団地整備後の土地活用が進まず、長年の地域課題となっている。再エネゾーニング業務において、太陽光発電の導入ポテンシャルが高いことが判明しており、本計画において、再エネ電気供給エリアとして指定する。復興事業において、生物多様性保全のために整備した「片岸公園（みのすけ沼）」を有している。



図 対象エリアの位置

【対象エリアの規模等】

エリア名		中心市街地エリア	鵜住居エリア	合計	
位置・範囲		159ha	32ha		
民生 需要家数	住宅（戸）	1,776	0	1,776	
	民間施設（施設）	113	0	113	
	公共施設（施設）	34	0	34	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量		19,789,919	0	19,789,919
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	6,860,484	3,300,000	10,160,484
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	2,000,000	0	2,000,000
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載してください。	7,593,435	0	7,593,435
		合計量	16,453,919	3,300,000	19,753,919
	省エネ削減効果		36,000	0	36,000
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量（t-CO2/年）		5,227	0	5,227	

【先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	10,160,484
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	10,160,484
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

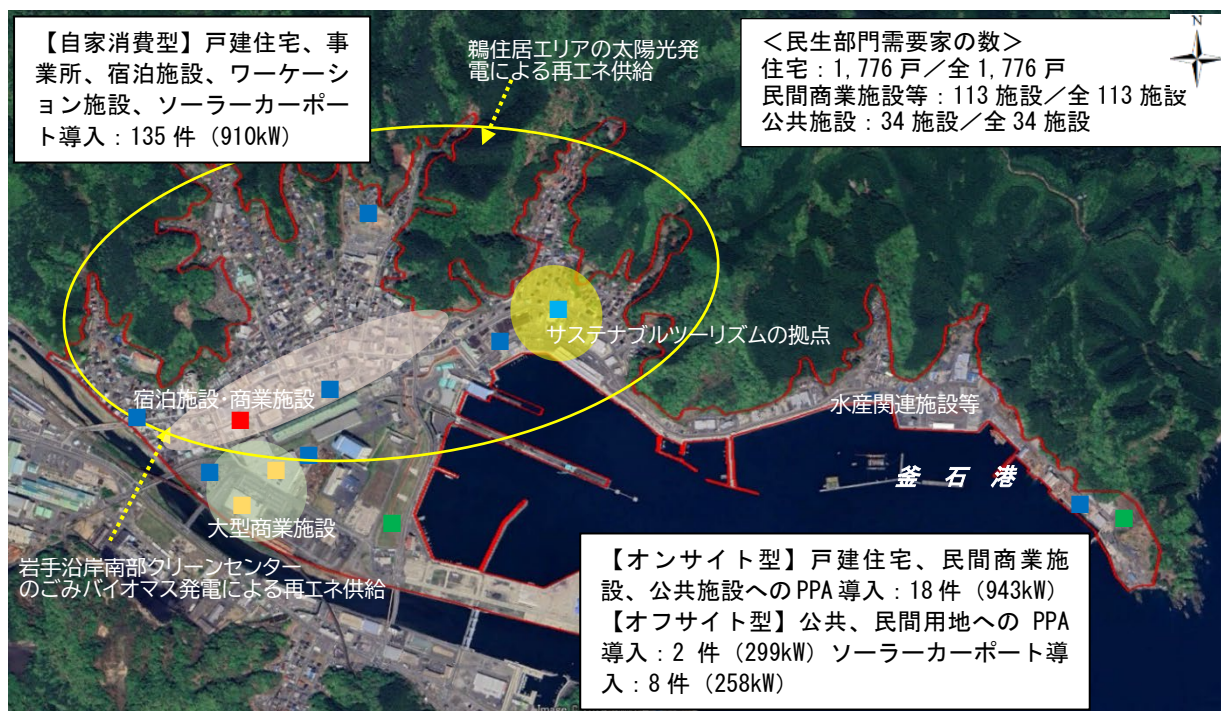
本計画の対象エリアである「中心市街地エリア」と「鶴住居エリア」は、本市が展開するサステナブルツーリズムにおいて、国内外の企業研修の受入拠点として機能しており、域内外の人流・物流で深くつながっている。

また、「中心市街地エリア」は、大規模な太陽光発電設備を設置できる土地が確保できないことから、太陽光発電の導入ポテンシャルが高く未利用地の土地活用が問題となっている「鶴住居エリア」から再エネ供給を受けることで、両エリアをエネルギーとサステナブルツーリズムでつなぐことを狙いとしている。

サステナブルツーリズムと地域脱炭素の取組を一体的に進めることで、つながり人口の増加と域外からの外貨獲得を図るとともに、エネルギー代金の流出抑制により、持続可能な観光地づくりをより一層推進していくことを狙いとする。

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

① 中心市街地エリア (159ha)



赤枠：脱炭素先行地域のアウトライン

■企業向けワーケーション施設（建設中）

■公共施設の屋根を活用した太陽光発電導入

■民間施設の屋根を活用した太陽光発電導入

■ソーラーカーポート導入

■野立て太陽光発電導入

②鵜住居エリア（32ha）



【脱炭素先行地域の取組概要】

＜脱炭素先行地域の位置付け、設定理由＞

① 解決すべき地域課題と、その課題解決を実現するための脱炭素先行地域の役割・位置付け

(1) 解決すべき地域課題

つながり人口の拡大

- 本市では、東日本大震災からの復興過程において、人・物・資金・情報など多様な「つながり」を活かすことにより、復興まちづくりを進めてきた。地方創生の実現のためには、これら復興プロセスを通じて得られた最大の資産である「つながり」を一過性のものとせず、還流し続ける仕組みと、新たなつながり人口づくりに向けた仕組みを構築する必要がある。

活動人口（地域内人材）の確保

- 人口減少・少子高齢化が進む中、生産年齢人口も減少しており、持続可能なまちづくりのためには、地域の担い手育成が重要な課題である。様々な学びの場の提供、次世代への教育及びつながり人口との交流を通じて、地域で活動する「被つながり人口」を創出する必要がある。

エネルギーの地産地消の仕組みづくり

- 再生可能エネルギーの導入と利活用を推進するためには、エネルギーの地産地消の仕組みづくりが必要不可欠である。エネルギー事業者の育成とともに、エネルギー代金の流出抑制と地域内経済循環の仕組みを構築する必要がある。

(2) 脱炭素先行地域の役割・位置付け

「中心市街地エリア」

サステナブルツーリズム受入の第1拠点としての機能を有していることから、サステナブルツーリズムを基盤とした地域脱炭素による地方創生の実現を目指すためにエリア設定をした。本市の経済活動の中心であり、民生需要家も多く集中していることから、今後の市内全域への

水平展開を考える上でも非常に重要な役割がある。また、エリア内において、小規模分散型の太陽光発電の導入を官民一体となって進めることで、再エネ導入適地の少ない中心市街地の課題解決モデルとしての展開を見込む。

「鵜住居エリア」

各種体験コンテンツを提供する本市のサステナブルツーリズムの第2拠点としての機能を有していることから、「中心市街地エリア」と連動することで、サステナブルツーリズムを基盤とした地域脱炭素による地方創生の実現を目指すためにエリア設定をした。

また当該エリアは、農工団地整備後の土地活用が進まず、長年の地域課題となっているが、再エネゾーニング業務において、太陽光発電の導入ポテンシャルが高いことが判明しており、平地が少なく再エネの導入適地が少ない本市において、土地の利活用と再エネ導入の2つの課題解決を図ることを狙いとして、エネルギーの供給基地（再エネ電気供給エリア）に位置付けている。さらに、復興事業において生物多様性保全のために整備した片岸公園（みのすけ沼）を有することから、地域の合意形成及び周辺環境に配慮した地域共生の取組を一体的に行う。

② 当該地域課題について、関連する既存計画（総合計画等）における記載

第六次釜石市総合計画（令和3年）において、下記のとおり記載している。

(1) 「観光振興と交流人口の拡大」DMOを中心とした観光地域づくりの推進

- ・ マーケティング手法の導入による観光ニーズの的確な把握、伝統文化や歴史景観など様々な観光資源を組み合わせた一体的なブランドづくり、効果的な情報発信・プロモーションの展開など、観光地域づくりの舵取り役となるDMOを中心とした戦略的な観光地域づくりを推進します。
- ・ 社会経済、文化及び環境の側面からバランスの取れた観光地づくりを進めるため、観光庁「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」等を活用して**持続可能な観光地マネジメント**に取り組みます。
- ・ 新たな観光コンテンツとして、当市の人や自然、文化、歴史を体験できる釜石オープン・フィールド・ミュージアムの具体化に向けて、**地域内の関係団体との連携**により、通年で様々なプログラムを実施する体制を構築し、来訪者の増加に努めます。

(2) 「全市民参加でつくるまち」**人材育成**、地域資源の掘り起こし及び地域内外の交流の推進

- ・ 地域づくりへの参加促進に努め、地域に愛着を持ち、地域活動を牽引する、地域に貢献する人材の育成を推進します。
- ・ 地域内の自然・歴史・文化を掘り起こし、特色や魅力を再発見できる学習の推進を図っていきます。
- ・ 広い視野から地域資源を見る目を養い、他地域との交流などに寄与する人材、地域文化の語り部の育成に努めます。
- ・ U・Iターンや各地域からのボランティア、移住者、他地域に居住する釜石出身者とのイベントや交流を推進し、釜石の魅力を再認識し、発信していく環境づくりに努めます。

(3) 「快適に暮らし自然と共存するまちづくり」環境保護意識の向上と**安定的なエネルギー供給の対策**と地球環境保護の推進

- ・ 家庭、地域、学校等と連携し、豊かな自然についての認識を深めていくよう、環境保護に対する意識の向上に向けて啓発を行います。
- ・ 火力、水力、風力、太陽光など多種多様なエネルギーの供給体制を維持するとともに、環境負荷を可能な限り減らす取組を推進します。
- ・ 地球温暖化対策のため、CO2排出削減に向け、テクノロジーの活用も検討しながら、市、家庭や学校、地域、事業者などが一体となり取り組みます。

<取組の全体像>

世界の持続可能な観光地 100 選(※6 年連続)及びグリーン・デスティネーションズ・アワード「ゴールド賞」(※国内初)を受賞した本市のサステナブルツーリズムのノウハウを活かし、再エネ導入と自然共生によるグリーン復興、企業向けワーケーション施設整備による国内外からの研修受入、林福連携による森林管理・木質バイオマスの熱利用、鉄鋼スラグを活用した藻場再生、みちのく潮風トレイル・世界遺産観光へのレンタル EV バイク導入等の地域脱炭素に資する新規コンテンツを展開するとともに、既存コンテンツと連動させる。また、釜石市デコ活支援センターの活動を通じて、行動変容とサステナブルツーリズムの担い手育成に取り組む。

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

※：サステナブルツーリズムの新規コンテンツとなる取組

①-1. 地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興*

- ・再エネポテンシャルが高く、土地活用が課題となっていた農工団地にグリーン復興の象徴である片岸公園（みのすけ沼）への環境配慮策を講じながら「地域共生型太陽光発電」を導入するとともに片岸公園一帯を対象として自然共生サイトへの申請に取り組む。
- ・発電事業を行うにあたり、大手企業との協業により、地元事業者の育成を行うとともに、SPC 参画（出資）企業による発電施設の管理と連動した片岸公園のモニタリングを行う。
- ・発電事業の収益の一部を片岸公園（みのすけ沼）の生物多様性保全の活動に充当し地域還元を図る。
- ・これら一連の取組を、エネルギー×環境×防災教育によるグリーン復興の象徴としてコンテンツ化し、国内外に発信する。

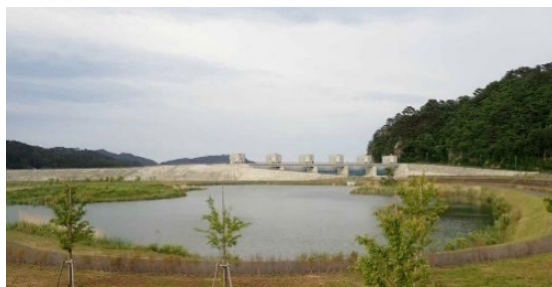
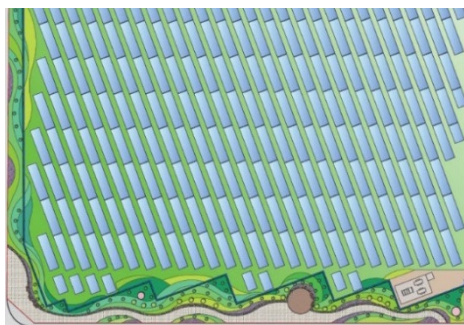
【震災復興後の片岸公園（みのすけ沼）整備の経緯】

片岸公園は東日本大震災により被災した「みのすけ沼」を震災復興の過程で復元し、自然環境保全、レクリエーション、環境学習の拠点として整備したものであり、地域のグリーン復興のシンボルである。また、特に「みのすけ沼」には、絶滅危惧種のツツイトモ、サガミトリゲモ、イトモ、リュウノヒゲモが生育しているほか、両生類・爬虫類、30 種ものトンボ類が生息している。平成 30 年に地域住民及び専門家からなるワークショップを 2 回開催し、地域の要望・意見をまとめた上で、公園の整備を実施した経緯がある。

【具体的な工夫・環境保全策】

本提案では、片岸公園を整備する際に地域住民と専門家がワークショップでとりまとめた「地域の要望・意見」を参考として、以下に示す施工の工夫、環境保全策を講じる。

- ・鳥類や昆虫等の生息に適した水辺を創出するため小規模水辺を設置
- ・小動物や昆虫の生息環境を創出するためエコスタック（ゴロタ敷）を設置
- ・生物の生息環境を創出するため近隣から集積収集した落ち葉溜めを設置
- ・当該地域に即した固有の在来樹種（低木・草本）を場内に植栽
- ・人と生物が共生・触れ合うことができる環境を創出するため高木の植樹やベンチを設置

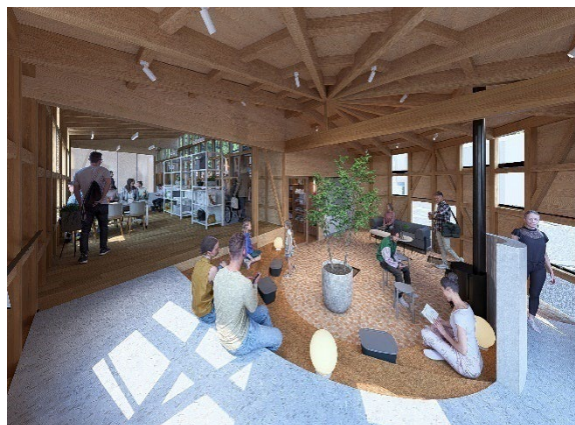


地域共生型太陽光発電設備のイメージ図

①-2. 企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入※

「釜石版サステナブルツーリズム」の国内外からの企業研修の受け入れ拠点として、企業向けワーケーション施設を整備する。当該施設には、エコマテリアルの採用、脱炭素効果の計測システム、太陽光発電設備、蓄電池、薪ストーブ等を導入する。

東日本大震災からの復興支援として、令和3年度からワーケーション事業を推進する官民連携プロジェクトとして、参画企業と事業構想から共創を進めてきた。その2次展開として令和7年度のオープンに向けて新たなワーケーション施設の整備に取り組んでいる。施設整備費については、デジタル田園都市国家構想交付金及びプロジェクトの参画企業2社からの企業版ふるさと納税による寄附を活用する。



企業向けワーケーション施設の完成予想図

①-3. 小規模分散型太陽光発電、蓄電池導入

中心市街地エリアの需要家に対して自家消費型、オンサイト型（PPA事業）、オフサイト型の太陽光発電設備と蓄電池を最大限導入する（詳細は3.2事業の概要を参照）。

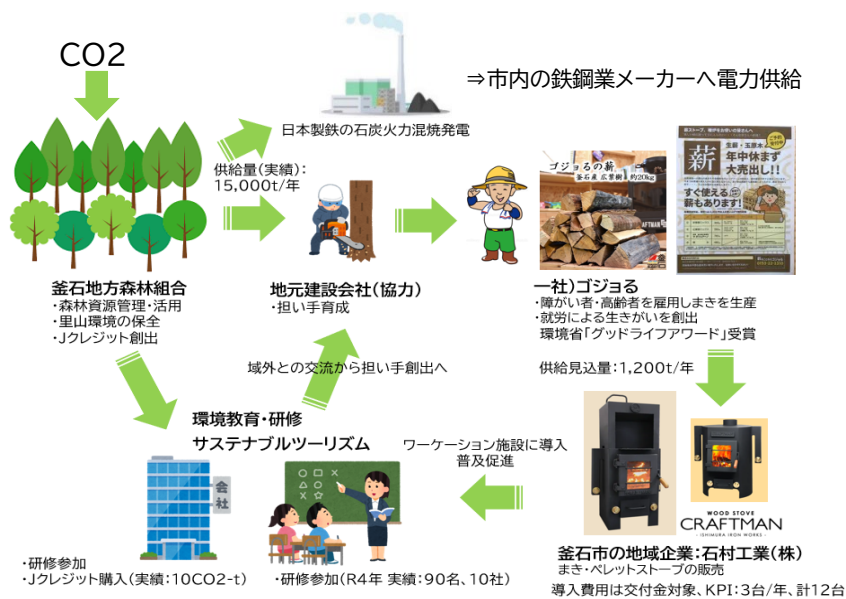
設備導入に際しては、岩手県建設業協会釜石支部及び岩手県電気工事業工業組合釜石支部と連携し、地元事業者が施工を請け負う仕組みを構築する。

①-4. エネルギーの地産地消の仕組みづくり

岩手沿岸南部クリーンセンター廃棄物発電（2.50MW）の大規模改修（令和8～9年）のタイミングに合わせて、地産地消の仕組みを構築し、ベースロード電源として活用することで、安定的に再エネをエリア内需要家（公共施設、民間施設、家庭、観光施設等）に供給する。

①-5. 林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入※

森林の適正管理、高齢者・障がい者の生き甲斐づくりとしての薪割ビジネス、地元製薪ストーブ導入による森林バイオマス資源の熱利用、担い手育成、環境教育や研修などの取組により林業振興・福祉振興に貢献する。バイオマス供給・熱利用（1,200t）、Jクレジットの拡大（10t-CO2）を想定する。



林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入のスキーム図

＜民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組＞

※：サステナブルツーリズムの新規コンテンツとなる取組

②-1. 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンクレジット創出※

本市の課題である磯焼け対策として、地元漁協・鉄鋼業メーカーが連携して取り組む。実施に際しては、地元漁協からの要望を受けて、日本製鉄(株)ビバリー製品に改良を加え、ウニの食害対策モデルを共同開発し導入予定。

ワカメ・コンブの生産量増加、ウニ・アワビの漁獲量増加等による漁業振興とブルーカーボンクレジット創出により、地域脱炭素に貢献する。

なお、本取組は岩手県と連携し、県内への水平展開を図る。



鉄鋼スラグ投入イメージ

②-2. 水産関連施設のレジリエンス強化※

水産業関連施設への再エネ供給（14施設、989kW）を行うことで、冷蔵・冷凍庫の安定電源の確保をするほか、水産物の高付加価値化を進める。また、将来的には波力発電の電源を水産業分野に供給することを目指す。

②-3. みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタルEVバイク導入※

みちのく潮風トレイル、世界遺産観光の利用拡大と地域脱炭素に向け、地域内の再エネを利用したレンタルEVバイクを市内に導入し、国内外からの旅行者の受入を拡大する。

②-4. 本庁舎へのEV、EVスタンド導入

市内部の脱炭素の取組を推進するため、市役所本庁舎へのEV及びEVスタンドを導入する。なお、本庁舎のソーラーカーポートの再エネ電源を活用する。

②-5. 釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成※

円滑な事業推進体制の構築と再エネ導入支援・行動変容・サステナブルツーリズムの担い手育成のため、大型商業施設内に釜石市デコ活支援センターを設置する。

・円滑な事業推進体制の構築

事業を継続的に推進するため、イオンタウン、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、かまいしDMC、manorda いわて、NTT 東日本、ゼロボード、岩手県と連携し推進体制を構築する。

・サステナブルツーリズムの担い手育成研修

脱炭素に資するコンテンツの担い手育成研修、釜石商工高校生への授業実施(次世代育成)を行うことでサステナブルツーリズムの担い手を育成する。また、地域脱炭素に関する知識のスキルアップのため、国の「脱炭素アドバイザー」資格取得を支援する。

・市民・事業者の再エネ導入支援

市民や事業者のニーズを深掘し、再エネ導入にあたっての資金的な支援を行うため、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行との連携による行員の窓口対応を実施する。

・行動変容プログラムの実施

イオンタウン、岩手県と連携した広く県民を対象とした省エネ家電を展示した各種イベントを開催するほか、脱炭素効果測定等を実施する。



イオンタウン釜石内に設置

＜取組により期待される主な効果＞

- ① 本市のサステナブルツーリズムと地域脱炭素の取組を一体的に行う釜石版サステナブルツーリズムにより、地域脱炭素に資する新規コンテンツを展開するとともに既存コンテンツを連動させることで、サステナブルツーリズムと地域脱炭素による共生・共創イノベーションを起こす。
- ② 国内外からの企業研修受入、再エネ事業への参画、カーボンクレジット販売等、複数のマネタイズ手法を確立するとともに、得られた収益の一部をサステナブルツーリズムの協力者へ還元することにより、地域内経済循環を図る。
- ③ 釜石市デコ活支援センターの活動を通じて、市民・事業者の行動変容を推進するとともに、サステナブルツーリズムの担い手育成により、域外からの外貨獲得とつながり人口の増加を図り、持続可能なまちづくりに貢献する。

＜総事業費に係る費用効率性＞

(総事業費に係る費用効率性) 32,873 円／t-CO2

＜地域脱炭素推進交付金の額及びその費用効率性＞

	事業費 (千円)	地域脱炭素推進交付金 必要額 (千円)	CO2 削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	2,325,822	1,375,674	70,752	32,873	19,444
民生部門電力の取組	1,907,655	1,085,869	51,852	38,421	22,573
民生部門電力以外の取組		289,805	18,900	17,651	10,860

1.2 先進性・モデル性

先進性・モデル性の概要	・釜石版サステナブルツーリズム（地域課題解決・需要家設定等） ・サステナブルツーリズムの担い手育成（地域脱炭素の基盤創出）
先進性・モデル性の詳細	【サステナブルツーリズムと地域脱炭素による共生・共創イノベーション（地域課題解決・需要家設定等）について】 本市のサステナブルツーリズムは地域事業者を巻き込んだ「復興まちづくり、防災マネジメントの研修コンテンツ化」と、自走型 DMO による持続可能な運営が、国内外から高い評価を得ている。2024 年 5 月には、世界の持続可能な観光地 100 選(6 年連続)グリーン・デスティネーションズ・アワード「ゴールド賞」(国内初)を受賞している。 その根幹となる事業が、釜石市全体を一つの博物館ととらえ、地域固有の自然・歴史・文化・生業等を地域の協力のもと直接体験学習できるシステムである「釜石オープン・フィールド・ミュージアム (OFM)」である（令和 5 年度は国内外から 4,294 人が参加）。 OFM では、研修コンテンツを自由に組み合わせて参加者独自の研修ツアーを販売し、主に国内外の企業を対象とした研修を小規模から大規模まで幅広く受け入れることで自走型の運営を実現している。 本提案では、「釜石版サステナブルツーリズム」として、既存コンテンツと連動して、地域脱炭素に資する新規コンテンツを追加することで、サステナブルツーリズムと地域脱炭素による共生・共創イノベーションを起こし、地方創生に向けた地域課題解決と国内初となる「プラチナ賞」の受賞と最高水準である認証地域を目指す。 また、国内外からの企業研修の受入を通じて、企業の意識・行動変容を推進する。 ＜脱炭素×自走型 DMO のマネタイズ手法による収益確保と地域経済循環＞ (1) 再エネ発電事業への出資参画（DMO 組織では国内初） (2) ブルーカーボンクレジット販売（DMO 組織では国内初） (3) 森林施業で創出した J-クレジットの販売 (4) 海外からの研修の受入拡大 収益の一部を OFM 協力者に還元し、新たなコンテンツの展開等、地域経済循環を図る。 全国の観光地域づくり法人「登録 DMO」301 団体（令和 6 年 4 月 26 日時点）、「候補 DMO」46 団体（令和 6 年 3 月 29 日）の持続可能な運営の見本となる実現可能性が高いモデルであり、脱炭素ドミノを自走型 DMO が担う先進的モデルである。 【サステナブルツーリズムの担い手育成（基盤創出）について】 サステナブルツーリズムの自走型 DMO の継続には、コンテンツに関わる地域人材が必要不可欠である。本市では、新たに開設する「釜石市デコ活支援センター」において脱炭素に資するコンテンツの担い手を育成するほか、かまいし DMC が実施している地元の釜石商工高校の講座（授業）に地域脱炭素に資するサステナブルツーリズムの内容を導入し、次世代の地域人材を育成・確保する。

脱炭素先行地域の横展開	当該地方公共団体内	・釜石市デコ活支援センターにおける窓口対応において、地域脱炭素交付金以外の各種支援及び融資制度を紹介することで、再エネ導入の支援を行う。また、各種イベント開催及び省エネ家電展示紹介等の行動変容プログラムを通じて、市民・事業者の行動変容を図る。 ・さらにサステナブルツーリズムの担い手育成研修を通じて、地域における脱炭素人材を育成し、市内全域への脱炭素ドミノの展開を図る。 ・市内事業者の行動変容により、市内事業者が積極的に再エネ事業への参画（出資）または再エネ導入の設置工事を請け負うことで、ノウハウを吸収し、市内全域での事業展開を図る。
	当該地方公共団体外	・ <u>自走型 DM0 と地域脱炭素によるマネタイズ手法を、日本「持続可能な観光」地域協議会の活動及び観光庁との連携により発信することで、全国の観光地域づくり法人「登録 DM0」301 団体（令和 6 年 4 月 26 日時点）、「候補 DM0」46 団体（令和 6 年 3 月 29 日）及び地方自治体に対して水平展開を図る。</u> ・ サステナブルツーリズムと地域脱炭素による共生・共創イノベーションの創出を、企業向けワーケーション施設における研修受入を通して発信し、国内外への水平展開を図る。 ・ 再エネ導入と自然共生によるグリーン復興の取組を、自然共生サイトのプラットフォーム（30by30 アライアンス）を活用して、全国への水平展開を図る。 ・ 岩手県が開催する県市町村 GX 推進会議（GX 推進に向けた県・市町村の連携強化のため副知事及び副市町村長で構成する会議体）において取組全体を報告することで県内市町村において水平展開を図る。 ・ 広域の集客が見込める大型商業施設であるイオンタウン釜石内にデコ活支援センターを設置することで、釜石市内だけでなく岩手県内への波及効果が期待できる。

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

近代製鉄発祥の地である本市は、1955年に旧釜石市、上閉伊郡甲子村、鵜住居村、栗橋村、気仙郡唐丹村の1市4村が合併して現在の釜石市となる。

2011年に発生した東日本大震災において甚大な被害を受けるも、1日も早い復旧・復興を実現するため、市民をはじめ国内外から様々な支援をいただき復興事業は完了した。

2023年に「第二次釜石市環境基本計画」を策定し、「SDGs」や「地域循環共生圏」の考え方を取り入れながら、目指すべき環境像『豊かな自然を活かし「人・水・緑の環（わ）」をつなぐまち～私たちが変わる、守る、かまひの未来～』の実現に取り組んでいる。

②位置

岩手県南東部、三陸復興国立公園のほぼ中央に位置し、東は太平洋に、北は大槌町、西は遠野市及び住田町、南は大船渡市と境を接し、東西29.6km、南北31.8kmの広がりを持つ。

③面積

440.35km²（県域の2.9%）

④地形等（自然環境や交通状況等）

本市の東部地域は三陸復興国立公園に指定されるリアス式海岸が広がり、大槌、両石、釜石、唐丹各湾の天然の良港が形成される。西部地域は北上高地が南方に連なり、五葉山、愛染山、片羽山など1,000m超の秀峰がある。鵜住居川、甲子川、片岸川、熊野川等の河川が東流し各湾に注がれ、河川流域と河口付近にわずかな平坦地が展開し、市街地と集落を形成する。

鉄道はJR釜石線と三陸鉄道が整備されている他、東西方向に釜石自動車道、南北方向に三陸自動車道が整備され、釜石JCTで接続することから陸上交通の要衝となっている。また、釜石港を中心とした海運の要衝でもあり、人流と物流の拠点となっている。

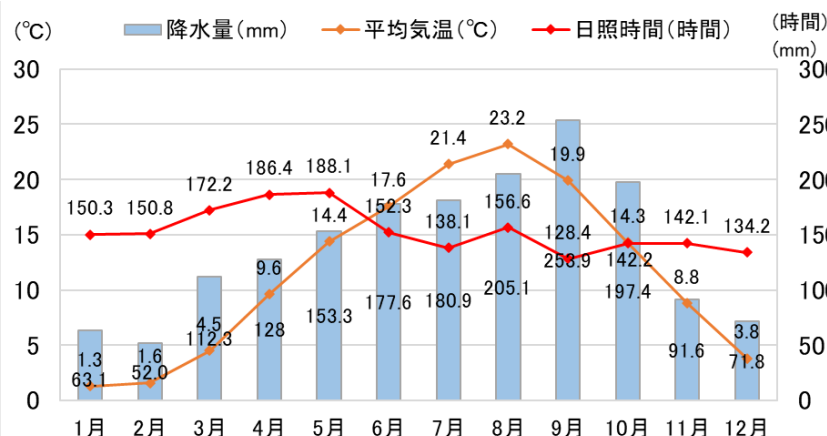
⑤土地利用

2021年の釜石市の土地利用区分と面積は、山林285ha(64.4%)、牧場16ha(3.6%)、宅地8ha(1.9%)、次いで田畑、雑種地、原野となっている。

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に係る日照時間・風況等）

(1) 気候

釜石市の月別平均気温、降水量、日照時間を以下に示す。



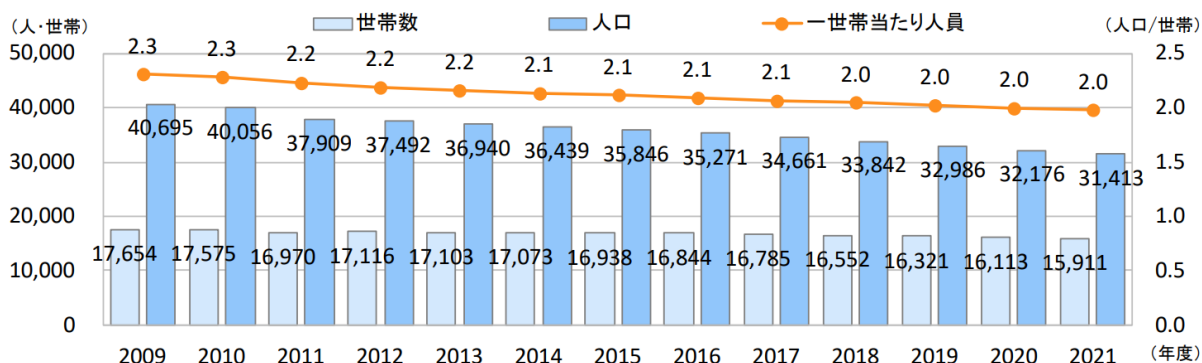
釜石市の月別平均気温、降水量、日照時間

出典：気象庁データ（釜石観測における1991年～2020年までの平均値）



⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

令和 6 年（2024 年）5 月末現在の釜石市の人口は 29,420 人である。平成 21 年（2009 年）の 40,695 人から、令和 3 年（2021 年）には 31,413 人に減少しており、一世帯当たりの人員も平成 21 年（2009 年）の 2.3 人から令和 3 年（2021 年）には 2.0 人と減少傾向となっている。



釜石市の人口・世帯数の推移

出典：2009 年～2020 年は「釜石市統計書」、2021 年は「釜石市の人口・世帯」より作成

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

(1) 第一次産業

従事者数：355 人（令和 3 年、経済センサスの数値）

特 徴：釜石市の一次産業は農業・林業（118 人）、水産業（237 人）から構成される。耕地面積は大きく減少していないものの、農家数は過去 20 年間で半分に減少しているほか、漁業経営者数も過去 20 年間で半数以下に減っていることから、一次産業の担い手不足が深刻な地域課題となっている。

(2) 第二次産業

従事者数：5,609 人（令和 3 年、経済センサスの数値）

特 徴：鉄鋼を中心とした製造業（4,003 人）が最も多く、次いで建設業（1,593 人）が多く、従事者は緩やかな減少傾向となっている。

(3) 第三次産業

従事者数：9,061 人（令和 3 年、経済センサスの数値）

特 徴：卸売業・小売業（2,692 人）、医療・福祉（1,853 人）、宿泊業・飲食サービス（1,027 人）となっており、従事者は減少傾向となっている。

(4) 産業別就労者数の推移

産業別就労者数は全区分で減少傾向であり、産業の担い手確保による地域経済の再生が大きな課題となっている。

⑨その他

(1) ゼロカーボンシティの表明

令和 3 年 10 月に「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを表明した。

(2) デコ活宣言の実施

令和 6 年 5 月に「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称である『デコ活』に取り組むことを宣言した。

※その他、本市のこれまでの取組について別添資料を参照）

2.2 温室効果ガス排出の実態

本市の温室効果ガス全体の排出量は 2020 年度時点で 317 千 t-CO₂ である。2013 年度と比較すると、2020 年度は約 20%削減されている。

このうち、産業部門は 138 千 t-CO₂ であり、2013 年度と比較すると 2020 年度は約 14%削減されている。民生部門は 106 千 t-CO₂ であり、2013 年度と比較すると 2020 年度は約 34%削減されている。運輸部門は 58 千 t-CO₂ であり、2013 年度と比較すると 2020 年度は約 10%削減されている。

本市では 2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標値を国の目標値を超える 55%に設定しており、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取組を推進している。

(千 t-CO₂)

部門		2013 年度 (基準年 度)	2020 年度(最新年度)	増減率 (2013 年度比)	2030 年度目標	増減率 (2013 年度比)
CO ₂ エネルギー起源	エネルギー転換部門	—	—	—	—	—
	産業部門	160	138	▲14%	116	▲28%
	民生部門	160	106	▲34%	52	▲68%
	家庭	88	60	▲31%	31	▲64%
	業務	72	46	▲37%	21	▲71%
	運輸部門	65	58	▲10%	32	▲50%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の温室効果ガス		12	16	31%	13	7%
温室効果ガス合計		397	317	▲20%	213※	▲46%※

※本市の環境基本計画では、森林の吸収量を 2030 年度に 49 千 t-CO₂ (2013 年度の森林吸収量は 32 千 t-CO₂ の実績) を見込んでおり、これを含めると温室効果ガス合計の 2030 年度目標は 164 千 t-CO₂ (2013 年度は 364 千 t-CO₂ の実績) となり、増減率 (2013 年度比) は▲55%となる。

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞

記載項目		内容
地域の将来ビジョン （当該脱炭素先行地域で解決を図る地域課題等）		第六次釜石市総合計画（令和3年）において、目指す将来像を「1人ひとりが学びあい、世界とつながり未来を創るまちかまいし」とし、多様性を認めあいながら、トライし続ける不屈のまちの実現に向け、「観光振興と交流人口の拡大」としてDMOを中心とした観光地域づくりの推進、「全市民参加でつくるまち」として人材育成と地域資源の掘り起こし及び地域内外の交流の推進、「快適に暮らし自然と共存するまちづくり」として、環境保護意識の向上と安定的なエネルギー供給の対策と地球環境保護の推進に全市民参加で取り組むこととしている。 また、地方創生総合戦略「第2期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」（令和2年）では、復興プロセスを通じて、得た最大の資産「つながり」を一過性のものとせず、歴史が育んだ文化的土壌と社会関係資本を生かしながら、釜石に暮らす、釜石に関わる可能性を最大化するとともに、良質な地域内外の交流を通じて、オープンイノベーションを創発する自立的サイクルの構築を目指すとしている。 【脱炭素先行地域で解決を図る地域課題】 ・ つながり人口の拡大 ・ 活動人口（地域内人材）の確保 ・ エネルギーの地産地消の仕組みづくり
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	釜石市観光振興ビジョン
	現行の記載内容	釜石市復興まちづくり基本計画（平成23年）に沿って、平成29年に釜石市観光振興ビジョンを策定した。本ビジョンでは、釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想を包含しており、釜石全域を1つの博物館ととらえ、地域固有の自然・歴史・文化・生業等を地域協力のもと直接体験学習できるシステムを構築し、住まう誇り・郷土愛を醸成しながら、サステナブルツーリズム（観光SDGs）先進地を目指して取組を行うこととしている。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☑脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 第二次釜石市観光振興ビジョン（令和9年度～）において、脱炭素先行地域の取組を盛り込む。 「サステナブルツーリズムと地域脱炭素による共生・共創のイノベーションの創出」について、取組項目として追加する。

＜脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容＞

- ・ 本市の人口は、2030年以降も人口減少及び少子高齢化が進行し、2040年には23,266人になると推測されている。人口推移を踏まえると将来的に需要が減ることが予想されるが、本市の強みであるサステナブルツーリズムを基盤として、地域脱炭素事業を展開することで、つながり人口の拡大を図るとともに、地域内経済循環を起こすことが、地方創生に向けて効果的な施策であると考え。
- ・ サステナブルツーリズムを通じたつながり人口の拡大を目指す中で、導入する再エネ設備、インフラ、サービス等は継続的に活用が見込まれる。
- ・ 地元企業、大手企業、大学、金融機関等の29団体からなる「釜石市地域脱炭素推進協議会」を設立し、将来にわたる官民連携の体制で事業を継続する。
- ・ 将来的にコンパクトシティを目指す中で、中心市街地エリアは需要の核となる。同エリア

内の用地活用により、新たな企業誘致を積極的に行うとともに、誘致企業にも「釜石市地域脱炭素推進協議会」に参画してもらうことで、地域全体として産業発展と地域脱炭素を推進する。

- ・ 脱炭素関連事業の経験が豊富な企業から地元企業へノウハウを継承し、2030 年以降も地域が自立して取組を継続できるスキームを構築する。
- ・ 地元企業からなる地域再エネ発電会社を設立し、太陽光発電事業を実施し、将来的に波力発電等の海洋再生可能エネルギー事業の導入に発展させる。
- ・ サステナブルツーリズムを核として、地域の産業の担い手の確保、環境人材の育成、企業育成を進め、事業を継承していく「ひと」を育てることで、2030 年以降も継続して事業を実施する。
- ・ 地域共生型太陽光発電設備を導入し、市内外に水平展開することで、2030 年以降も豊かな自然環境を維持しながら地域脱炭素を推進する。

3.2 事業の概要

取組 No	取組名	取組概要		導入量 (規模)
①- 1	地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興 【実質ゼロ】	・ 地域共生型太陽光発電設備の導入 ・ 大手企業との協業による地元事業者育成、自然共生サイトへの申請、発電事業の一部を生物多様性保全の活動費に充て地域還元		1 箇所 (3.14MW)
①- 2	企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入 【付加的な取組】	サステナブルツーリズムの拠点となる企業向けワーケーション施設の整備		1 施設
①- 3	小規模分散型太陽光発電、蓄電池導入 【実質ゼロ】	自家消費型	戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池導入	合計 100 件 (500kW) (年 25 件)
			事業所への太陽光発電・蓄電池設備導入	合計 30 件 (300kW) (年 6 件)
			民間宿泊施設への太陽光発電設備導入	2 施設 (40kW)
			ワーケーション施設への太陽光発電設備導入	1 施設 (10kW)
			ソーラーカーポートの設置	2 施設 (60kW)
		オンサイト型	戸建住宅への PPA 事業導入	合計 15 件 (75kW) (年 3 件)
			民間商業施設への PPA 事業導入	2 施設 (754kW)
			公共施設への PPA 事業導入	1 施設 (114kW)
		オフサイト型	公共用地・民間用地への太陽光発電設備導入	2 箇所 (299kW)
			公共施設駐車場・民間施設駐車場へのソーラーカーポートの設置	9 件 (298kW) (年 3 件)
①- 4	エネルギーの地産地消の仕組みづくり 【実質ゼロ】	地域内の太陽光発電及び岩手沿岸南部クリーンセンターのごみバイオマスのベースロード電源を活用したエリア内への再エネ供給		1 施設
①- 5	林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入 【実質ゼロ】	バイオマス供給・熱利用 (薪ストーブ導入)、担い手育成、Jクレジットの創出・販売		薪ストーブ：合計 13 台
②- 1	鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンの創出 【付加的な取組】	鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンの創出		合計 2 箇所 (100t-VU)
②- 2	水産関連施設のレジリエンス強化 【実質ゼロ】	水産業振興に向けた水産関連施設への太陽光発電設備導入 (レジリエンス強化)		合計 14 施設
②- 3	みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタル EV バイク導入 【実質ゼロ】	魚河岸テラス及び企業向けワーケーション施設への地域再エネによるレンタル EV バイクの導入		合計 5 台
②- 4	本庁舎への EV、EV スタンド導入 【実質ゼロ】	市役所本庁舎への EV 導入、EV スタンド導入		EV：合計 3 台 EV スタンド：合計 2 台
②- 5	釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成 【付加的な取組】	釜石市デコ活支援センターの設立 市民/事業者の相談窓口の設置 (金融機関の行員による窓口サービス) 行動変容プログラムの実施 サステナブルツーリズムの担い手育成講座の実施等		—

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度 (最終年度)
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	①-1 地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興						
	系統協議	SPC 構築	設計・工事	運用開始・売電・電力供給・生物多様性保全の取組実施 (OECM 登録)			
	①-2 企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入						
	建設工事	発電設備工事	サステナブルツーリズムの企業向け研修の受け入れ・収益の地域還元				
	①-3 小規模分散型太陽光発電、蓄電池導入						
太陽光発電設備・蓄電池導入（自己所有型）	補助制度創設	住宅 25 戸 事業所 7 件 宿泊施設 2 施設 カーポート 2 箇所	住宅 25 戸 事業所 7 件	住宅 25 戸 事業所 7 件	住宅 25 戸 事業所 9 件		
民間商業施設、公共施設 オンサイト PPA 事業	事業者 公募	詳細 設計	民間商業施設:2 施設 公共施設:1 施設				
戸建て住宅向けオンサイ ット PPA 事業	住宅 PPA : 3 件	住宅 PPA : 3 件	住宅 PPA : 3 件	住宅 PPA : 3 件	住宅 PPA : 3 件		
ソーラーカーポート 公共用地・民間用地 (オフサイト)	詳細設計	ソーラーカーポート: 3 件	ソーラーカーポート: 3 件	ソーラーカーポート: 1 件			
	系統協議	詳細設計	建設工事: 2 箇所				
①-4 エネルギーの地産地消の仕組みづくり							
	再エネ事業者 (SPC) : 2 社設立	電力小売事業者選定	太陽光発電による再エネ供給、ごみ発電による再エネ供給				
		岩手沿岸南部 CC の改築更新	ごみ発電の電力供給				
①-5 林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入							
	薪ストーブ:2 台	薪ストーブ:3 台	薪ストーブ:4 台	薪ストーブ:4 台			
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	②-1 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンクレジット創出						
	鉄鋼スラグ 20t	鉄鋼スラグ 20t	鉄鋼スラグ 20t	鉄鋼スラグ 20t	鉄鋼スラグ 20t		
	ブルーカーボンクレジット登録・販売、サステナブルツーリズムのコンテンツ化						
	②-2 水産関連施設のレジリエンス強化						
	詳細調査・詳細設計	施工（随時実施）	運用開始・電力供給、波力発電の取組へ				
	②-3 みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタル EV バイク導入						
		(再エネ施設建設)	EV バイク:5 台				
	②-4 本庁舎への EV、EV スタンド導入						
	新庁舎建設	再エネ設備導入	EV1 : 台 EV スタンド : 1 台	EV1 : 台 EV スタンド: 1 台	EV1 台		
	②-5 釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成						
センター設立	金融機関と連携した窓口設置・デコ活の実施・釜石市サステナブルツーリズムの担い手育成						
	釜石商工高校の講座（授業）を通じた地域育成						
	「zeroboard」を活用した CO2 排出量の見える化・行動変容に向けた取組・事業進捗管理支援						
省エネ家電展示	省エネ家電展示等	省エネ家電展示等	省エネ家電展示等	省エネ家電展示等	省エネ家電展示等	省エネ家電展示等	
	挿入促進に向けた説明会						
釜石版サステナブルツーリズム							
参加者 : 4,509 人	参加者 : 4,734 人	参加者 : 4,971 人	参加者 : 5,219 人	参加者 : 5,479 人	参加者 : 5,753 人	参加者 : 6,040 人	

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

本市では2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて脱炭素先行地域の取組を市内に水平展開し、規模を拡大しながら取組を継続する。特に交付金を活用できる事業期間内に官民連携の基盤となる釜石市地域脱炭素推進協議会（仮称）を設立する他、官民連携事業のSPCや地元企業主体の再エネ発電会社のSPCを構築すること、人材育成・確保により今後の事業の発展を見据えた取組を実施する。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

本計画の基幹となる「釜石版サステナブルツーリズム」は、自走型の DM0 事業であり、企業研修等を通じて確保した事業収益を地域に還元しながら地域脱炭素事業への再投資や人材育成を進めるものであり、交付金に安易に頼らず継続的に事業を進めるスキームである。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

サステナブルツーリズムの拠点となる新設の企業向けワーケーション施設の建設費用の一部に、「企業版ふるさと納税（2 億円）」を活用する。

今後、全国の DM0 組織にサステナブルツーリズムによる地域脱炭素を水平展開する場合、安易に交付金に頼るのではなく、サステナブルツーリズムを通じて関係を構築した企業のリソースを活用した官民連携プロジェクトによる事業推進が脱炭素ドミノに有効であると考えます。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額（千円）					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関 や民間事業者からの 資金等）	
①-1	地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興	1箇所 (3.14MW)	615,920,000	377,280,000	0	0	0	238,640,000	23,660
①-2	企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入	1施設	251,000,000	251,000,000	0	0	0	0	0
①-3	小規模分散型太陽光発電、蓄電池導入	164箇所 (2.45MW)	1,031,915,000	702,709,000	0	0	10,667,000	318,539,000	40,140
①-4	エネルギーの地産地消の仕組みづくり	1式	0	0	0	0	0	0	0
①-5	林産物による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入	13台	8,820,000	5,880,000	0	0	0	2,940,000	78,610
②-1	鉄鋼スラグを活用した基盤再生、ブルーカーボンクレジット創出（ブルーカーボンクレジットのCO2削減効果は計上しない）	1式	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0
②-2	水産関連施設のレジリエンス強化	14施設	296,700,000	197,800,000	0	0	0	98,900,000	27,969
②-3	みちのく湖国トレイル、世界遺産観光へのレンタルEVバイク導入	5台	4,400,000	0	0	0	0	4,400,000	1,283
②-4	本庁舎へのEV、EVスタンド導入	3台、2基	21,912,000	7,050,000	0	0	14,862,000	0	5,636
②-5	釜石市デコ法支援センターによる行動変容と担い手育成	1式	600,000	400,000	0	0	0	0	617
-	執行事務費	1式	84,555,000	84,555,000	0	0	0	0	0
合計(千円)			2,325,822,000	1,626,674,000	0	0	25,529,000	673,419,000	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)									32,873

<その他の詳細>

取組①-1（その他）

東北銀行からの融資 : 178,640 千円

日本国土開発の出資 : 60,000 千円

取組①-3（その他）

住宅・事業所の所有者、民間事業者による資金調達 : 318,539,000 円

取組①-5（その他）

住宅・事業所の所有者による資金調達 : 2,940,000 円

取組②-1（その他）

事業者による出資 : 10,000,000 円

取組②-2（その他）

岩手銀行他からの融資 : 98,900,000 円

取組②-3（その他）

事業者による出資 : 4,400,000 円

取組①-2 ワーケーション施設の建設において活用を想定している国の事業

No.	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金、地方財政措置等)の名称	所管府省庁	合計金額(千円)	該当する取組番号
1	企業版ふるさと納税	内閣府	200,000	①-2
2	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型)	内閣府	51,000	①-2

<申請、採択状況等について>

企業版ふるさと納税については令和5年度に市議会の承認を受け基金創設し、令和5年度から複数年度にわたって執行。

【総事業費に係る費用効率性】

(総事業費に係る費用効率性) 32,873 円/t-CO2

【地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性】

	事業費 (千円)	地域脱炭素推進交付金 必要額 (千円)	CO2 削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	2,325,822	1,375,674	70,752	32,873	19,444
民生部門電力の取組	1,907,655	1,085,869	51,852	38,421	22,573
民生部門電力以外の取組	418,167	289,805	18,900	17,651	10,860

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-1>

地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興

(総事業費に係る CO2 削減効果) 23,660 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

震災後の復旧工事のかさ上げされた土地を活用したことで土木造成費用がほぼ不要な計画であり、費用効率性に優れている。

<取組①-2>

企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

※付加的な取組のため、温室効果ガス排出削減量の算定対象外とした。

<取組①-3>

小規模分散型太陽光発電、蓄電池導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 40,140 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

小規模分散型の太陽光発電はスケールメリットが得られないこと、また太陽光発電設備に加え

て蓄電池の導入を予定していることから、平均値と比較して費用効率が悪い。

<取組①-4>

エネルギーの地産地消の仕組みづくり

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

※既存施設を活用した取組となるため、総事業費ならびに温室効果ガス排出削減量の算定対象外とした(改築更新後の令和 10 年度から岩手沿岸南部クリーンセンターのごみバイオマスによる再エネの供給開始)

<取組①-5>

林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 78,610 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

設備当たりの省エネ効果による CO2 削減効果がストーブの導入費用に比べて低いことから、費用効率が平均値よりも低い。林福連携や担い手育成、CO2 削減効果に含めていない j-クレジット創出などの副次的な効果を狙いとしている。

<取組②-1>

鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンクレジット創出

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

※ブルーカーボンクレジットの CO2 削減効果は計上しないこととしている。

<取組②-2>

水産関連施設のレジリエンス強化

(総事業費に係る CO2 削減効果) 27,969 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

水産関連施設は比較的規模が大きく、設置できる太陽光発電設備のスケールメリットを生かせることから、費用効率が得られる見込みである。

<取組②-3>

みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタル EV バイク導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 1,283 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

オープン・フィールド・ミュージアムの企業向け研修等で EV バイクの稼働率を確保することができるため、費用効率が得られる見込みである。

<取組②-4>

本庁舎への EV、EV スタンド導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 5,636 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

本庁舎に設置することで職員の移動に伴う稼働を確保することができるため、費用効率が得られる見込みである。

<取組②-5>

釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成

(総事業費に係る CO2 削減効果) 617 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

導入促進に向けた説明会は、一度に多数の需要家に設備導入を進めることができるほか、市職

員や共同提案者の協力により開催費用の低減を図ることで、費用効率が得られる見込みである。
【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費（年度合計） (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等) の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和6年度	年度合計					261,000			
	民生電力	①-2	ワーケーション施設整備（施工）	200,000	251,000		企業版ふるさと納税	釜石市	200,000
		①-2	ワーケーション施設整備（施工）	51,000			デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型）	内閣府	51,000
	民生電力以外	②-1	鉄鋼スラグを活用した廃場再生事業	10,000	10,000		全額事業者負担	—	0
令和7年度	年度合計					99,604			
	民生電力	①-5	薪ストーブ導入（ワーケーション施設：2台）	2,000	53,023		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	1,333
		①-3	戸建住宅へのPPA導入（3件）	8,103			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	5,688
		①-3	ソーラーカーポート導入（詳細設計・7箇所）	9,720			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	6,480
		①-3	民間商業施設へのPPA導入（詳細設計・2施設）	30,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	20,000
		①-3	公共施設へのPPA導入（詳細設計・1施設、2棟）	3,200			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	2,133
	民生電力以外	②-2	水産関連施設への太陽光発電設備導入（調査・設計）	29,670	46,581		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	19,780
		-	執行事務費	16,911			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	16,911
令和8年度	年度合計					1,419,964			
	民生電力	①-1	地域共生型太陽光発電設備（設計・施工）	615,920	1,135,423		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	377,280
		①-3	ワーケーション施設への太陽光発電設備導入（施工）	3,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	2,000
		①-5	薪ストーブ導入（住宅・事業所：3台）	1,860			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	1,240
		①-3	戸建住宅へのPPA導入（3件）	8,103			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	5,688
		①-3	ソーラーカーポート導入（施工・3箇所）	42,480			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	28,320
		①-3	民間商業施設へのPPA導入（施工・2施設）	301,800			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	201,200
		①-3	公共施設へのPPA導入（施工・1施設、2棟）	28,800			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	19,200
		①-3	戸建住宅への太陽光発電設備導入（25戸）	37,500			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	25,000
		①-3	戸建住宅への蓄電池導入（25戸）	25,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	18,750
		①-3	事業所への太陽光発電設備導入（7件）	21,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	14,000
		①-3	事業所への蓄電池導入（7件）	14,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	10,500
		①-3	宿泊施設への太陽光発電設備導入（2施設）	12,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	8,000
		①-3	自己所有型）ソーラーカーポート導入（施工・2箇所）	12,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	8,000
		①-3	公共用地・民間用地への太陽光発電設備（詳細設計・2箇所）	11,960			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	7,973
	民生電力以外	②-2	水産関連施設への太陽光発電設備導入（施工）	267,030	284,541		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	178,020
		②-5	設備導入促進に向けた説明会	600			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	400
		-	執行事務費	16,911			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	16,911
令和9年度	年度合計					263,338			
	民生電力	①-5	薪ストーブ導入（住宅・事業所：4台）	2,480	233,723		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	1,653
		①-3	戸建住宅へのPPA導入（3件）	8,103			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	5,688
		①-3	ソーラーカーポート導入（施工・3箇所）	18,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	12,000
		①-3	戸建住宅への太陽光発電設備導入（25戸）	37,500			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	25,000
		①-3	戸建住宅への蓄電池導入（25戸）	25,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	18,750
		①-3	事業所への太陽光発電設備導入（7件）	21,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	14,000
		①-3	事業所への蓄電池導入（7件）	14,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	10,500
		①-3	公共用地・民間用地への太陽光発電設備（施工・2箇所）	107,640			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	71,760
	民生電力以外	②-3	EVバイク導入 5台	4,400	29,615		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	0
		②-4	EV導入 1台	5,304			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	850
		②-4	EVスタンド導入 1台	3,000			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	2,250
		-	執行事務費	16,911			域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	16,911

令和10年度	年度合計				144,098			
令和10年度	民生電力	①-5	薪ストーブ導入（住宅・事業所：4台）	2,480	118,883	域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	1,653
		①-3	戸建住宅へのPPA導入（3件）	8,103		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	5,688
		①-3	ソーラーカーポート導入（施工・1箇所）	10,800		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	7,200
		①-3	戸建住宅への太陽光発電設備導入（25戸）	37,500		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	25,000
		①-3	戸建住宅への蓄電池導入（25戸）	25,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	18,750
		①-3	事業所への太陽光発電設備導入（7件）	21,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	14,000
		①-3	事業所への蓄電池導入（7件）	14,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	10,500
	民生電力以外	-	執行事務費	16,911	25,215	域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	16,911
		②-4	EV導入 1台	5,304		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	850
		②-4	EVスタンド導入 1台	3,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	2,250
令和11年度	年度合計				137,818			
令和11年度	民生電力	①-3	戸建住宅へのPPA導入（3件）	8,103	115,603	域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	5,688
		①-3	戸建住宅への太陽光発電設備導入（25戸）	37,500		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	25,000
		①-3	戸建住宅への蓄電池導入（25戸）	25,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	18,750
		①-3	事業所への太陽光発電設備導入（9件）	27,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	18,000
		①-3	事業所への蓄電池導入（9件）	18,000		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	13,500
	民生電力以外	-	執行事務費	16,911	22,215	域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	16,911
		②-4	EV導入 1台	5,304		域脱炭素移行・再エネ推進交付金【先行地域】	環境省	850
令和12年度	年度合計				0			
合計	全体				2,325,822			
	民生電力				1,907,655			
	民生電力以外				418,167			

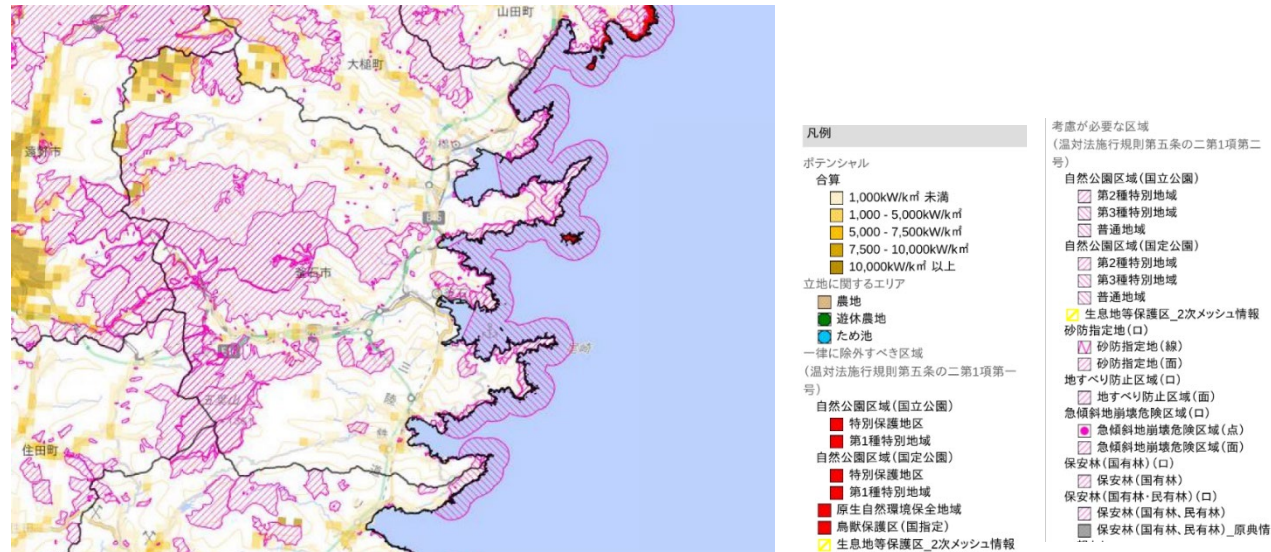
4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量 (kW)	除外理由	
風力発電	937,800	済	環境省REPOSの「自治体再エネ情報カルテ」より引用	42,900	既設の発電施設による導入実績を除外	894,900
太陽光発電	333,625	済	環境省REPOSの「自治体再エネ情報カルテ」より引用	11,984	既設の発電施設による導入実績を除外	321,641
小水力発電	17,835	済	環境省REPOSの「自治体再エネ情報カルテ」より引用	650	既設の発電施設による導入実績を除外	17,185
木質バイオマス発電	32,488	済	環境省REPOSの「自治体再エネ情報カルテ」より引用	8,850	既設の発電施設による導入実績を除外	23,638
合計	1,321,748			64,384		1,257,364

【太陽光発電】



環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）促進区域検討ツール」より引用

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】設備情報

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力 区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
戸建住宅	戸建住宅(自己所有)	太陽光 1	-	建物所有者	オンサイト	屋根置き/駐車場	100	500	低圧	600,060	690,069	R8	C
	戸建住宅(PPA導入)	太陽光 2	-	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	15	75	低圧	90,009		R8	C
家庭(その他)								0			0		
オフィスビル	民間オフィス (自己所有)	太陽光 3	-	建物所有者	オンサイト	屋根置き/駐車場	30	300	低圧	396,828	396,828	R7	B
商業施設								1,022		1,190,810			
民間商業施設	太陽光 4	-	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	2	754		高圧	836,312		R8	A
新設) ワークション施設	太陽光 5	-	建物所有者	オンサイト	屋根置き	1	10		低圧	13,227		R7	A
民間駐車場	太陽光 6	-	建物所有者	オンサイト	カーポート型	1	40		低圧	52,910		R8	A
民間駐車場	太陽光 7	-	発電事業者	オフサイト	カーポート型	7	218		低圧	288,361		R8	A
宿泊施設								40		52,910			
ホテル	太陽光 8	-	建物所有者	オンサイト	屋根置き	2	40		低圧	52,910		R8	A
業務その他 (その他)								0			0		
公共施設								214		218,994			
公共施設 (PPA事業)	太陽光 9	-	PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	114		高圧	86,719		R8	A
新庁舎駐車場	太陽光 10	-	発電事業者	オンサイト	カーポート型	1	20		低圧	26,455		R8	A
公共施設駐車場	太陽光 11	-	発電事業者	オフサイト	カーポート型	2	80		低圧	105,820		R8	A
公共(その他)								49		64,815			
グリーンベルト	太陽光 12	-	発電事業者	オフサイト	野立て	1	49		低圧	64,815		R8	A
遊休地								6,354		7,546,058			
福住居片岸地区	太陽光 13	基幹1	発電事業者	オフサイト	野立て	1	3,144		高圧	3,300,000		R8	A
A社内法面	太陽光 14	-	発電事業者	オフサイト	野立て	1	250		高圧	330,690		R9	A
甲子地区	太陽光 15	-	発電事業者	オフサイト	野立て	1	1,421		高圧	1,879,641		R8	A
旗丹地区	太陽光 16	-	発電事業者	オフサイト	野立て	1	1,539		高圧	2,035,727		R8	A
遊休農地								0		0			
ため池								0		0			
その他								0		0			
合計								8,554		10,160,484			

【太陽光発電】（FS 調査、系統接続検討状況）

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	現地調査	
戸建住宅									
戸建住宅(自己所有)	太陽光-1	-	100	低圧	600,060	確認済	実施済	実施済	検討不要
戸建住宅(PPA導入)	太陽光-2	-	15	低圧	90,009	確認済	実施済	実施済	検討不要
家庭(その他)									
オフィスビル									
民間オフィス (自己所有)	太陽光-3	-	30	低圧	396,828	確認済	実施済	実施済	検討不要
商業施設									
民間商業施設	太陽光-4	-	2	高圧	836,312	確認済	実施済	実施済	検討不要
新設) ワークーション施設	太陽光-5	-	1	低圧	13,227	確認済	実施済	実施済	検討不要
民間駐車場	太陽光-6	-	1	低圧	52,910	確認済	実施済	実施済	検討不要
民間駐車場	太陽光-7	-	7	低圧	288,361	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備完了
宿泊施設									
ホテル	太陽光-8	-	2	低圧	52,910	確認済	実施済	実施済	検討不要
業務その他(その他)									
公共施設									
公共施設(PPA事業)	太陽光-9	-	1	高圧	86,719	確認済	実施済	実施済	検討不要
新庁舎駐車場	太陽光-10	-	1	低圧	26,455	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備完了
公共施設駐車場	太陽光-11	-	2	低圧	105,820	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備完了
公共(その他)									
グリーンベルト	太陽光-12	-	1	低圧	64,815	確認済	実施済	実施済	(低圧)申込準備完了
遊休地									
駒住居片岸地区	太陽光-13	基幹1	1	高圧	3,300,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事業性判断実施済
A社内法面	太陽光-14	—	1	高圧	330,690	確認済	実施済	実施済	(単独)事業性判断実施済
甲子地区	太陽光-15	—	1	高圧	1,879,641	確認済	実施済	実施済	(単独)事業性判断実施済
唐丹地区	太陽光-16	—	1	高圧	2,035,727	確認済	実施済	実施済	(単独)事業性判断実施済
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					10,160,484				

○施設番号 1~6, 8, 9

（系統接続協議の補足）

住宅・事業所においては太陽光発電設備と蓄電池の一体の補助制度を創設し、全量自家消費することを基本としているため系統接続検討不要とした。また、民間大型商業施設、公共施設の PPA についても需要量（30 分値）を入手し、全量自家消費できることを確認済のため系統接続検討を不要とした。

【太陽光発電】（合意形成進捗状況）

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
戸建住宅(自己所有)	太陽光-1	-	100	低圧	600,060	地域住民(施設所有者)	合意済	説明済	未実施	未実施	未実施
戸建住宅(PPA導入)	太陽光-2	-	15	低圧	90,009	地域住民(施設所有者)	合意済	説明済	未実施	未実施	未実施
家庭(その他)											
オフィスビル											
民間オフィス (自己所有)	太陽光-3	-	30	低圧	396,828	施設所有者	合意済	合意済	合意済	協賛中	協賛中
商業施設											
民間商業施設	太陽光-4	-	2	高圧	836,312	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
新設)ワークーション 施設	太陽光-5	-	1	低圧	13,227	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
民間駐車場	太陽光-6	-	1	低圧	52,910	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
民間駐車場	太陽光-7	-	7	低圧	288,361	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
宿泊施設											
ホテル	太陽光-8	-	2	低圧	52,910	市内関係部署	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
業務その他(その他)											
公共施設											
公共施設(PPA事業)	太陽光-9	-	1	高圧	86,719	市内関係部署	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
新庁舎駐車場	太陽光-10	-	1	低圧	26,455	市内関係部署	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共施設駐車場	太陽光-11	-	2	低圧	105,820	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共(その他)											
グリーンベルト	太陽光-12	-	1	低圧	64,815	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休地											
駒住居片岸地区	太陽光-13	基幹1	1	高圧	3,300,000	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
A社内法面	太陽光-14	-	1	高圧	330,690	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
甲子地区	太陽光-15	-	1	高圧	1,879,641	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
唐丹地区	太陽光-16	-	1	高圧	2,035,727	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休農地											
ため池											
その他											
合計					10,160,484						

○施設番号 14：鵜住居片岸地区への地域共生型太陽光発電設備の導入（基幹 1）

（FS 調査の補足）

- ・ 既存の衛星画像、REPOS の導入ポテンシャルならびに津波浸水想定域を確認
- ・ 現地確認のうえ、電柱位置を確認し、接続ポイントを決定
- ・ 地権者より地番図/登記簿等を受領。復興のかさ上げ工事後の平面を受領し設備導入計画を策定
- ・ 想定されるパネル枚数、発電設備容量を決定
- ・ パネル設置工事費、接続ポイントまでの自営線のコストを算出済み

（合意形成の補足）

- ・ 地権者と合意済、SPC への出資者は確定、今後出資比率等の詳細を調整する予定

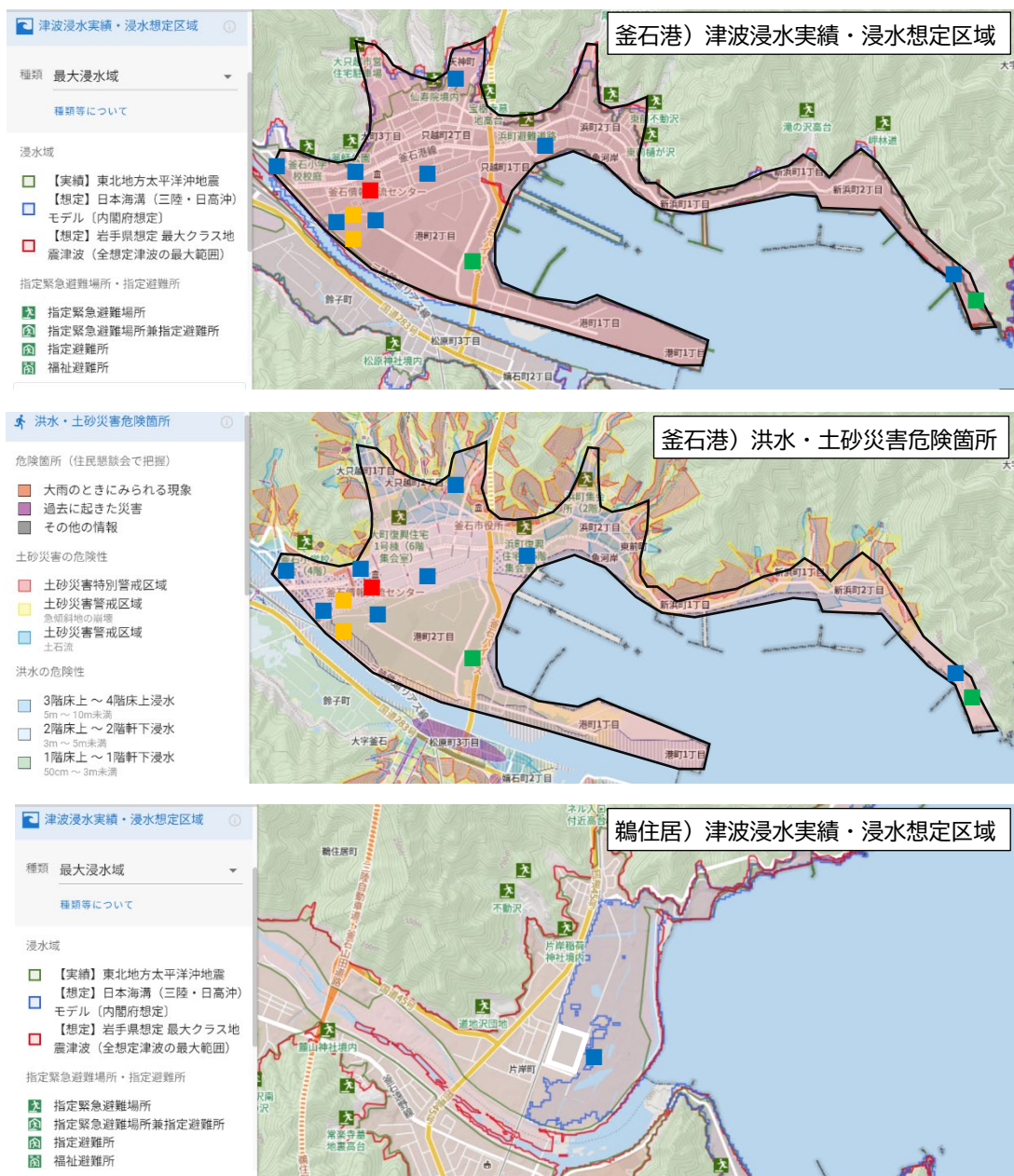
（系統接続協議の補足）

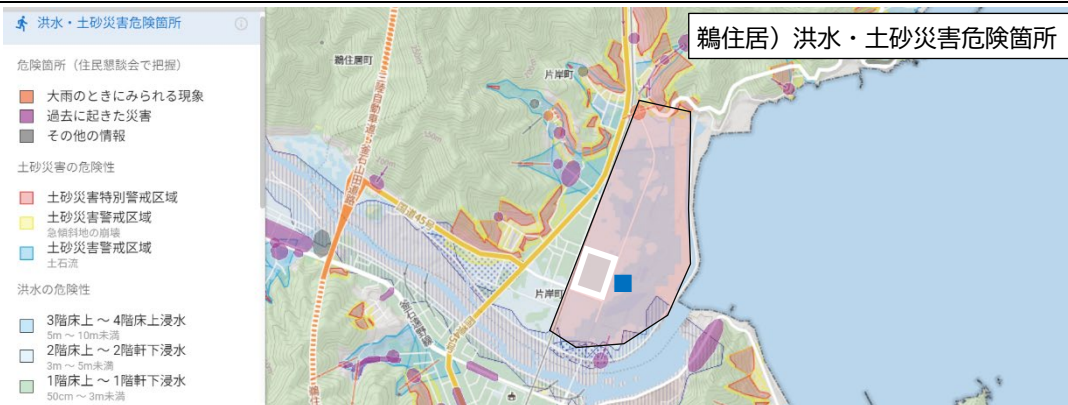
- ・ 系統接続協議はすでに完了しており、事業性判断が完了している（保証金の支払済）。

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	10,160,484
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	10,160,484
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【対象地域のハザードマップ】





出典：釜石市ハザードマップ（令和４年９月３０日発行）

- 民間施設の屋根を活用した太陽光発電導入 □ 地域共生型太陽光発電導入
- 企業向けワーケーション施設（建設中） ■ ソーラーカーポート導入
- 公共施設の屋根を活用した太陽光発電導入 ■ 野立て太陽光発電導入

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【廃棄物発電】

本計画では、本市に位置する既設の岩手沿岸南部クリーンセンターのごみバイオマス発電の再エネを活用する予定である。また、現在は非バイオの再エネをFITにより売電しているが、令和８年度から９年度にかけて予定されている改築更新の後に非FIT電源となる予定である。本計画では、非FIT電源となった再エネを令和１０年度から脱炭素先行地域内に供給する予定である。

【廃棄物発電】

発電方式	設置場所	数量	設置者	バイオマス比率	設備のバイオマス発電量(kWh/年)	バイオマス発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	設備全体の能力(kW)	設備全体の発電量(kWh/年)
廃棄物発電	岩手沿岸南部クリーンセンター	1	岩手沿岸南部広域環境組合	50.0%	2,000,000	2,000,000	R10	ごみバイオマス	2,500	4,000,000
合計					2,000,000	2,000,000			2,500	4,000,000

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量(kWh/年)	2,000,000
上記のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	2,000,000

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100% 19,789,919	100% 19,753,919	0% 36,000
=		
+		
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計		
【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メニュー、 証書の電力供給量の合計		
【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計		

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	4.1(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/ 年)	再エネ等の電力供給量のうち当該地 方公共団体の域外から調達する量 (kWh/年)
889,956,000	10,160,484	5,143,435
先行地域の上記に占める 割合(%)	4.1(3)利用可能な既存の再エネ発電 量のうち、先行地域に供給される電 力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公共 団体の域外から調達する再エネ電力 量 (kWh/年)
2.2%	2,000,000	5,143,435
	(上記の合計) 先行地域に供給される新 規再エネ導入量及び既存の再エネ発電量 合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で調 達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	12,160,484	2,450,000

※省エネの 36,000kWh は 0.2%となっており、四捨五入のため 0%と表示されている

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		2	0.5%	440
民生 需要 家数	住宅 (戸)	1,776	11.2%	15,821
	民間施設 (箇所)	113	6.7%	1,681
	公共施設 (箇所)	34	44.7%	76
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		19,789,919	2.2%	889,956,000

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量 (kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	1,776	7,104,000	690,069	2,000,000	4,402,931		11,000
②	民生・業務その他	オフィスビル	56	840,000	396,828	200,000	243,172		
		商業施設	45	7,514,524	902,449	2,039,743	2,097,332	2,450,000	25,000
		宿泊施設	8	615,000	52,910	350,000	212,090		
		その他	4	60,000		60,000			
③	公共	公共施設	34	3,656,395	113,174	3,543,221			
合計 (kWh/年)				19,789,919	2,155,430	8,192,964	6,955,525	2,450,000	36,000
割合 (%) (電力需要量に対する割合)				100%	10.9%	41.4%	35.1%	12.4%	0.2%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組 を実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							7,104,000	
1_1		住宅	既存住宅	1,776	固定資産情報	7,104,000	範囲内		B
2	民生・家庭(その他)							0	
3	民生・業務その他(オフィスビル)							840,000	
3_1		民間オフィス	既存	56	企業名簿	840,000	範囲内		B
4	民生・業務その他(商業施設)							7,514,524	
4_1		民間商業施設	既存	45	アンケート等	7,514,524	範囲内		B
5	民生・業務その他(宿泊施設)							615,000	
5_1		ビジネスホテル	既存	8	ヒアリング	615,000	範囲内		B
6	民生・業務その他(その他)							60,000	
6_1		その他	既存	4	アンケート等	60,000	範囲内		B
7	公共(公共施設)							3,656,395	
7_1		公共施設	既存	34	市施設管理台帳	3,656,395	範囲内		A
8	公共(その他)							0	
	合計							19,789,919	

<民生・家庭>

○住宅（1,776 戸/1,776 戸）

1_1	住宅	対象施設数	1776						
		直近電力需要量(kWh/年)	7,104,000 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	B						
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意	
		地区代表者	実施済					完了	
		住民	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和5年9月にアンケート調査を実施し、再エネ利用の意向を確認済み。各町内会長に対して事業概要を説明済み。令和6年6月に住民説明会を開催し、事業概要説明・事業への反応調査・メリットやコストなどの詳細説明・個別協議を実施済み。

（今後の合意形成のスケジュール）

令和7年4月から設置予定の釜石市デコ活支援センターにおいて周知及び窓口対応を行う予定。

<民生・業務その他>

○オフィスビル（56 施設/56 施設）

3_1	民間オフィス	対象施設数	56						
		直近電力需要量(kWh/年)	840,000 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	B						
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	未完了

○商業施設（45 施設/45 施設）

5_1	ビジネスホテル	対象施設数	8						
		直近電力需要量(kWh/年)	615,000 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	B						
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	未完了

○宿泊施設（8 施設/8 施設）

4_1	民間商業施設	対象施設数							45
		直近電力需要量(kWh/年)							7,514,524 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	未完了
		テナント等	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	未完了

○その他（4 施設/4 施設）

6_1	その他	対象施設数							4
		直近電力需要量(kWh/年)							60,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		施設所有者	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	未完了

（合意形成状況の詳細）

令和5年9月及び令和6年5月にアンケート調査を実施し、再エネ利用の意向を確認済み。令和5年11月及び令和6年6月に事業者説明会を開催し、事業概要説明・事業への反応調査・メリットやコストなどの詳細説明・個別協議を実施済み。

（今後の合意形成のスケジュール）

令和7年4月から釜石市デコ活支援センターにおいて周知及び窓口対応を行う予定。

<公共>

○公共施設（34 施設/34 施設）

7_1	公共施設	対象施設数							34
		直近電力需要量(kWh/年)							3,656,395 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意				
		庁議	実施済	実施済	完了				

（合意形成状況の詳細）

令和6年6月25日に庁内の意思決定の場である庁議において事業やコスト等を説明し、関係する全局の合意を得た。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況												
対象	施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)							再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)	
			自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書			
			先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内			当該地方公共団体の域外
民生・家庭(戸建住宅)												
	住宅	1,661	0	0	2,000,000	0	500,000	3,902,931	0	0	相対契約・再エネ電力メニュー（電力小売事業者による太陽光発電・ごみバイオマス発電）	6,402,931
	住宅（自家消費オンサイト）	100	600,060	0	0	0	0	0	0	0	住宅所有者による発電	600,060
	住宅（自家消費オンサイトPPA）	15	90,009	0	0	0	0	0	0	0	自家消費等（東北電力ソーラー充電による民間PPA事業による発電）	90,009
民生・家庭(その他)												
民生・業務その他(オフィスビル)												
	民間オフィス	56	396,828	0	200,000	0	100,000	143,172	0	0	自家消費オンサイト、相対契約・再エネ電力メニュー（電力小売事業者による太陽光発電・ごみバイオマス発電）	840,000
民生・業務その他(商業施設)												
	民間商業施設	45	902,449	0	2,039,743	0	1,000,000	1,097,332	2,450,000	0	自家消費オンサイト、相対契約・再エネ電力メニュー（電力小売事業者による太陽光発電・ごみバイオマス発電）、非化石証書	7,489,524

【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
	戸建住宅	11	薪ストーブ導入	11,000
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
	ワーケーション施設	2	薪ストーブ導入	25,000
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
公共(その他)				
合計				36,000

<取組①-5>

林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入

(実施内容・理由)

本取組の対象地は東日本大震災後に整備された範囲であり、照明のLED化等の基本的な省エネ対策が既に実施されている建物が多い。そこで森林バイオマスを活用した熱利用により、省エネ対策を行う取組方針とした。

本市では日本製鉄の石炭火力混焼発電に使用する木材を釜石地方森林組合が供給しているほか、(一社)ゴジョるが、高齢者や障がい者の生きがいの創出のため、木材を薪に加工する「林業×福祉」の取組を実施している。担い手不足のため地元建設会社との連携を進めており、これらの取組により生産される釜石市産の薪を脱炭素先行地域内に供給し、釜石市産の薪ストーブを導入することで省エネ対策とする。また、これをサステナブルツーリズムの教育・研修と連動して展開する。

(合意形成状況)

本取組に関係する組織はすべて共同提案者に入っており、事業実施について合意を得ている。また、供給可能な木材は現時点で15,000tの賦存量があることから、(一社)ゴジョるが生産する1,200t/年の薪の確保は十分可能である。また、薪ストーブについても既に導入実績がある商品であり、設置工事まで含めて地元の石村工業㈱が対応する。なお、サステナブルツーリズムとの連携についても、㈱かまいしDMCの内諾を得ており、本スキームの実行に必要な合意はすべて得た。今後、薪ストーブの需要が増えた場合に生産可能な材の確保、薪の生産量の増産について方策を検討中であるが、豊富な森林資源の活用と人材確保の取組推進により、市内全域への展開が可能となる見通しである。

(取組効果)

戸建住宅での暖房に係る省エネ効果量：1,100kWh×11台(11戸)=12,100kWh

ワーケーション施設における暖房に係る省エネ効果量：12,500kWh×2台=25,000kWh

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1)実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

本市が令和5年度に策定した第二次釜石市環境基本計画に沿って、地域脱炭素を推進するため、民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組として、鉄鋼スラグを用いた藻場再生とブルーカーボנקレジットの創出、水産関連施設のレジリエンス強化、観光用のEVバイク導入、市役所へのEV・EVスタンドの導入等を実施する。詳細は以下の通り。

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	現在の 合意形成 進捗度
②-2	①産業部門（工業、農林水産業等）					624.0	
		水産関連施設	太陽光発電設備導入	14	624.0		A
②-3	②熱利用・供給					0.0	
	③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）					430.8	
②-3		レンタルEVバイク	魚河岸テラスへのEVバイク導入	5	201.8		A
②-4		EV	本庁舎へのEV導入	3	229.0		A
②-4		EVスタンド	本庁舎へのEVスタンド導入	2	0.0		A
②-1	④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）					0.0	
	⑤CO2 貯留（森林吸収源等）					18.0	
②-1		鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボנקレジット創出	鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボנקレジット創出	1	18.0		A
②-5	⑥その他					57.2	
		デコ活支援センター	補助金説明会・講演会	1	57.2		A
合計						1,130.0	

<取組②-1>

取組	（⑤CO2 貯留）鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボנקレジット創出
実施理由	全国的に拡大している磯焼けへの対策として日本製鉄が主に北海道で取り組んでいる「海の森づくり」を釜石市でも実施することで藻場の再生に寄与すると同時に、再生した海草等がブルーカーボנקレジットを創出することで、生産者の収入増や地球温暖化対策を講じる。
温室効果ガス削減効果	18t-CO2/t-VU
算定根拠	既に藻場再生を実施している「増毛町」「泊村」の実績から、1ユニットあたりの温室効果ガス排出量は0.18t-CO2/t-VUである。計画期間中に導入するビバリュユニットは100t-VUを予定していることから、18t-CO2/年の削減となる。

（合意形成状況）

②-1	鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボנקレジット創出	数量					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					18 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		事業実施者（日本製鉄）	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		釜石東部漁業協同組合	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		唐丹町漁業協同組合	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

令和6年2月7日 第4回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年3月27日 第5回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年4月25日 第6回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年6月4日 第7回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 ※その他会議の間に個別協議を開催して合意形成を実施。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に詳細な実施スケジュールを共有する予定。

<取組②-2>

取組	（①産業部門）水産関連施設のレジリエンス強化
実施理由	水産関連施設への屋根置き太陽光発電設備導入による電源確保（レジリエンス強化）や、水産業の付加価値創造を見込む。
温室効果ガス削減効果	624t-CO2/年
算定根拠	年間発電量 1,308,209kWh/年 × 排出係数 0.477kg-CO2/1,000 = 624

（合意形成状況）

②-2	水産関連施設	数量	14				
		CO2削減量(t-CO2/年)	624 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針への内諾	合意
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

令和5年5月31日 第1回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和5年6月26日 第2回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和5年7月27日 第3回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年2月7日 第4回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年3月27日 第5回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年4月25日 第6回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 令和6年6月4日 第7回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。
 事業実施主体となるマリンエナジーから水産関連施設の需要家に説明し合意を得た。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に詳細な実施スケジュールを共有する予定。

<取組②-3>

取組	（③運輸部門）みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタル EV バイク導入
実施理由	再エネ由来の電力による EV バイクを導入することでサステナブルツーリズムを実現し、地球にやさしい観光活動に取り組んでいく。
温室効果ガス削減効果	201.8t-CO2/年
算定根拠	①魚河岸テラス—潮風トレイルまで往復 30km : 50 往復/年、1L (30km/L)、 →1,500km、50L ②魚河岸テラス—世界遺産まで往復 60km : 50 往復/年、2L (30km/L)、 →3,000km、100L ③=①+② : 4,500km、150L を年間使用すると想定 150L/年 × 単位 CO2 排出量 0.00232t-CO2/L + 年間走行距離 4,500km/年 × メタン排出係数 0.000010t-CH4/km × 地球温暖化係数 25 + 年間走行距離 4,500km/年 × 一酸化窒素単位発熱量 0.000029t-N2O/km × 地球温暖

	化係数 298 $=0.348 + 1.125 + 38.889 = 40.362\text{t-CO}_2/\text{年} \cdot \text{台}$ 5 台で $201.81\text{t-CO}_2/\text{年}$
--	---

(合意形成状況)

②-3	レンタルEVバイク	数量					5
		CO2削減量(t-CO2/年)					202 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		事業実施者 (小澤商店)	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		魚河岸テラス施設管理者 (かまいしDMC)	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

令和 6 年 3 月 27 日 第 5 回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和 6 年 4 月 25 日 第 6 回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和 6 年 6 月 4 日 第 7 回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

※その他会議の間に個別協議を開催して合意形成を実施。

(今後の合意形成スケジュール)

採択後に詳細な導入スケジュールを共有する予定。

<取組②-4>

取組	(③運輸部門) 本庁舎への EV・EV スタンド導入
実施理由	電気自動車の導入により CO2 排出を減少するとともに、電気自動車の普及・促進を行う。
温室効果ガス削減効果	229.0t-CO2/年
算定根拠	・使用燃料：ガソリン 700L/年、年間走行距離：8,400km/年 ・対策前の CO2 排出量 t-CO2/年 $=700\text{L/年} \times \text{単位 CO2 排出量 } 0.00232\text{t-CO}_2/\text{L}$ $+ \text{年間走行距離 } 8,400\text{km/年} \times \text{メタン排出係数 } 0.000010\text{t-CH}_4/\text{km} \times \text{地球温暖化係数 } 25$ $+ \text{年間走行距離 } 8,400\text{km/年} \times \text{一酸化窒素単位発熱量 } 0.000029\text{t-N}_2\text{O/km} \times \text{地球温暖化係数 } 298$ $=1.624+2.1+72.5928=76.317 \text{ t-CO}_2/\text{年}$ $\cdot 76.317\text{t-CO}_2/\text{年} \times 3 \text{ 台}=228.95 \text{ t-CO}_2/\text{年}$

(合意形成状況)

②-4	EV	数量					3
		CO2削減量(t-CO2/年)					229 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		庁内 (資産管理課)	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-4	EVスタンド	数量					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					0 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		庁内（資産管理課）	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

令和6年4月25日 第6回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和6年6月4日 第7回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和6年6月25日 庁議にて最終合意。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に詳細な導入スケジュールを共有する予定。

<取組②-5>

取組	（⑥その他）釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成
実施理由	大規模商業施設内へ釜石市デコ活支援センターを開設するで、多くの県民を対象とした各種イベントや省エネ家電展示会を開催し、参加者に対して行動変容やサステナブルツーリズムの地域脱炭素コンテンツの担い手育成を行う。
温室効果ガス削減効果	57.2t-CO2/年
算定根拠	デコ活支援センターの市の補助制度説明会を実施し、戸建住宅の屋根置き太陽光発電設備を20件/回、導入促進することを想定 年間発電量 6,000kWh/年×20件 = 120,000kWh 説明会におけるCO2削減効果：120,000×排出係数0.477kg-CO2/1,000 =57.2 t-CO2/年

（合意形成状況）

②-5	デコ活支援センター	数量					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					57 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		施設管理者（イオンタウン釜石）	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		岩手銀行・東北銀行・北日本銀行	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		NTT東日本	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		かまいしDMC	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		manordaいわて、ゼロボード	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		釜石・大槌地域産業育成センター	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

令和6年2月7日 第4回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和6年3月27日 第5回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和6年4月25日 第6回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

令和6年6月4日 第7回脱炭素先行地域に向けた準備会にて協議。

※その他会議の間に個別協議を開催して合意形成を実施。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に詳細な導入スケジュールを共有する予定。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況

施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ 電力調達量 (kWh/年)	脱炭素 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書					
		先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外													
水産業関連施設	14	0	0	270,276	0	0	0	0	0	地域エネルギー会社	270,276	405,414	675,690
民生部門以外の電力 合計		0	0	270,276	0	0	0	0	0		270,276	405,414	675,690
割合 (%) (電力供給量に対する割合)		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※１）

100.0%

（※１）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※２）

270,276 kWh/年

（※２）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

270,276 kWh/年

× 100

4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、暮らしの質の向上等、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）	
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額	
現在（令和6年度）：—	最終年度：242,611,519 円
KPI 改善根拠・方法	【最終年度目標値算出方法】 ①×②+③×④=242,611,519 円 ① 10,160,484 kWh/年 ② 23.8 円/kWh ③ 36,000 kWh/年 ④ 22.0 円/kWh ① 当該地方公共団体内にある再エネ設備から脱炭素先行地域に供給される新規再エネ供給目標量（kWh/年）※1 ② ①に乗ずる電力単価（円/kWh）※2 ③ 脱炭素先行地域内での省エネによる電力削減目標量（kWh/年）※3 ④ ③に乗ずる電力単価（円/kWh）※4 ※1 脱炭素先行地域計画提案書 4.1(2)脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について の発電量（kWh/年）を使用 ※2 「再エネ等の供給量」全体に占める各部門の割合を算出して、当該割合に、高圧・低圧の全国平均単価を乗じて算出 ※3 脱炭素先行地域計画提案書 4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】を使用 ※4 「省エネによる電力削減量」全体に占める各部門の割合を算出し、当該割合に、高圧・低圧の全国平均単価を乗じて算出

地域課題【課題①】つながり人口の拡大	
・サステナブルツーリズムと地域脱炭素による地方創生を推進する必要がある。 ・当市の震災復興後の地方創生戦略(オープンシティ戦略)を進めるうえで、域外からの外貨獲得やつながり人口の確保が必要である。	
脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について	
・当市の強みであるサステナブルツーリズムの既存の研修コンテンツに、脱炭素先行地域づくり事業のコンテンツを新規追加する。 ・エネルギーの地産地消による地域内経済の活性化に加え、サステナブルツーリズム（釜石オープン・フィールド・ミュージアム）による収益を地域に還元する。	
KPI（重要業績評価指標）	
指標：釜石オープン・フィールド・ミュージアムの利用人数	
現在（令和6年）：4,509 人	最終年度：6,040 人
KPI 設定根拠	◆年間の利用者目標 令和5年度の実績値に基づいて年間5%の増加を見込む。 令和5年度：4,294 人（実績数値） 令和6年度：4,509 人 令和7年度：4,734 人

	令和 8 年度： 4,971 人 令和 9 年度： 5,219 人 令和 10 年度： 5,479 人 令和 11 年度： 5,753 人 令和 12 年度： 6,040 人（令和 6 年度比：約 34%増） 期間内延べ利用者数： 36,705 人
KPI 改善根拠・方法	世界遺産観光やみちのく潮風トレイルの観光の取組の強化や、波力発電事業との連携などにより、新規コンテンツを追加していくことで来訪者を増やす。

地域課題【課題②】活動人口（地域内人材）の確保

・当市のサステナブルツーリズムを地域脱炭素のコンテンツにより拡大・運営を継続するための地域人材の確保が必要となる。

脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について

・サステナブルツーリズムの既存のコンテンツに加え、地域脱炭素のコンテンツを推進する釜石版サステナブルツーリズムの担い手研修の実施
 ・既に実施中の地元の釜石商工高校への講座に、サステナブルツーリズムによる地域脱炭素を加え、サステナブルツーリズムの担い手を育成し、地域で活躍する人材を育成・確保する。

K P I（重要業績評価指標）

指標：釜石版サステナブルツーリズムの担い手研修・釜石商工高校の講座の受講者数

現在（令和 6 年度）： 0 人

最終年度： 204 人

KPI 設定根拠

・釜石版サステナブルツーリズムの担い手研修： 20 人/年 × 7 年間 = 140 人
 ・釜石商工高校の講座の受講者数： 7 年間で 64 人

KPI 改善根拠・方法

・脱炭素化推進員及び商業高校の講座のほかに、企業向けワーケーションの際に講座を紹介することで、より多くの人材を確保する。また、環境省「脱炭素アドバイザー」の資格取得を推奨し、人材の高度化を図る。

地域課題【課題③】エネルギーの地産地消の仕組みづくり

・地域脱炭素事業の推進及びエネルギー代金の域外への流出を抑制するためには、エネルギーの地産地消の仕組みづくりにより地域内経済の活性化を図ることが必要である。

脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について

・地域に裨益するため、地域の企業が参画した SPC の設立及び地域の電気工事事業者の人材育成による産業振興
 ・電気工事事業者 SPC への参画及び再エネ事業実施のための融資等による金融機関との連携
 ・再エネ導入適地が少ない中心市街地エリアにおける小規模分散型の太陽光発電事業の展開

K P I（重要業績評価指標）

指標：小規模分散型太陽光発電事業実施に伴う雇用者数

現在（令和 6 年）： 0 人

最終年度： 5 人

KPI 設定根拠

地域の企業が参画した SPC（雇用者数： 2 人）、地元電気工事事業者（雇用者数： 3 人）

KPI 改善根拠・方法

大手企業との協業及び岩手県電気工事業工業組合釜石支部との連携により雇用の確保が期待できる。今後の事業展開により増益が見込まれる場合は更なる雇用拡大に取り組む。

【地域経済循環に資する取組】

①サステナブルツーリズムの収益の地域還元（事業収益の還元）

・サステナブルツーリズムの収益の一部は地域に還元するほか、市の事業参画による収益を地域に還元（再投資）する予定である。

②地域事業者の参画による施工・維持管理体制の構築（地域経済・地域雇用の創出・拡大）

- ・小規模分散型の太陽光発電・蓄電池の導入については、岩手県建設業協会釜石支部、岩手県電気工事業工業組合釜石支部と連携して、施工を行うことで地域経済循環に貢献する。
- ・地域再エネ発電会社が設計から施工までを一貫して事業を進めることで、地域裨益型の再エネ事業となる。
- ・大手企業と地元企業が参画する SPC を構築し、事業実施を通じてノウハウを共有し、地元企業の育成を図る。

③サステナブルツーリズムの担い手育成（地元事業者・人材の育成）

- ・林業、水産業と地域脱炭素を連携して取り組みながら、雇用・担い手を創出する。特に、サステナブルツーリズムにより域内外に水平展開することで、交流人口を増やし将来的な担い手の確保につなげる。

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

＜地域新電力＞事業者名：プロポーザル方式による選定を予定

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	30 円/kWh	「釜石市地域脱炭素推進協議会（仮称）」の準備会議において、価格競争力や地域への拡充を想定し、旧一般電気事業者の電力料金と同等もしくはそれ以下となることとした。
再エネ調達状況	3,574,719kwh	片岸地区の太陽光発電事業ならびに地域再エネ発電会社、ごみバイオマス発電から供給を予定
金融機関との連携状況	既設の地域新電力への増資は釜石市が出資することを想定	☑計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認）
インバランスク	☑インバランスクリスクについては、以下の業者と協議済み （会社名：NTT アノードエナジーグループ、日鉄エンジニアリング）	
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	経営状況がより良好な既設の地域新電力（または小売電気事業者）と連携の協議を進めるほか、本市の脱炭素先行地域に伴う電力調達と電力供給を含めることで既設の地域新電力の経営が安定するよう、再エネの調達価格の低減を図る。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	電力供給の調達元となる再エネ施設のイニシャルコストの低減を図ることで発電事業と一体としてコストが縮減されるように努める。	

＜太陽光発電（P P A 事業者等）＞事業者名：片岸地区太陽光発電事業（仮称）

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	565,920,000 円	1 式	（設計費を含む） 180,000 円/kW × 3,144 kW ＝565,920,000 円
	工事費			
	地域共生に伴う対策費	50,000,000 円	1 式	公費支援の対象外
	公費支援等（補助金等）	377,280,000 円	1 式	565,920,000 円 × 2/3 = 377,280,000 円
	小計	238,640,000 円	1 式	補助金控除後の額
	小計（公費支援等を活用しない）	615,920,000 円	1 式	
電力単価		15 円/kWh	1 式	該当地域の大手電力小売価格 30 円/kWh （再エネ賦課金、託送料金、バランスングコスト等小売電力への支払を控除し、電力単価を設定）
単年収支	売電収入	48,154,000 円/年	1 式	15 円/kWh × 3,210,267kWh/年 ＝48,154,005 円/年（端数切捨て）
	自家消費の便益	—	—	—
	運転維持費	27,924,000 円/年	1 式	保守管理費 25,610,000 円/年＋固定

	(保守・管理費、諸税等)			資産税 2,314,000 円/年=27,924,000 円/年
単年収支小計		20,230,000 円/年	1 式	売電収入－運転維持費
投資回収年数		12 年 計算式：(イニシャルコスト) / (単年度収支小計) =238,640,000 円÷20,230,000 円/年=11.8 年 (地域共生に伴う対策費を除くと 9.3 年)		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		31 年 計算式：(イニシャルコスト) / (単年度収支小計) =615,920,000 円÷20,230,000 円/年=30.4 年 (地域共生に伴う対策費を除くと 28 年)		
法定耐用年数		17 年 (参照資料：減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号))		
設備設置予定の民間事業者 (主要施設等)の経営状況		—	—	☒ 把握している 太陽光設置予定の民間事業者の経営状況 (売上高) のヒアリングを実施済。
金融機関からの融資		178,640,000 円 (東北銀行) (238,640,000 円のうち 60,000,000 円を事業者が出資)	—	☒ 計画内容を共有し、出融資に向きな姿勢 (共同提案者) (具体的内容：共同提案者である東北銀行において、本事業の事業性評価を行い、出資予定者等の合意形成を支援中。事業実施が確定した際は、出融資について、速やかに組織内で正式協議を行い円滑な事業実施を支援する方針)
災害リスクへの備え	保険	☒ 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を予定)		
	設備等	☒ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている (具体的内容：震災復旧工事 (かさ上げ) の対象地であるほか、防災公園の機能持つ片岸公園に隣接しており浸水リスクが低減された土地を選定している。また、設計基準に従い、風災等の備えを行っている)		
日本国土開発株式会社の経営状況		2023 年 5 月期は、売上高 1,542 億円、当期純利益 32.9 億円、2024 年 5 月期は、一部の不採算工事により赤字見込みであるが、2025 年 5 月期は、不採算工事が完成するため回復を見込む。これまでに 100MW の太陽光発電所を自社事業として土地の取得から開発を行い、現在全国各地に 80MW の発電所を所有して自社で運営している。		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		ほぼ土木造成が必要ない土地を事業用地として選定したほか、連系地点が近く自営線を設営するコストが低減できている。太陽光発電設備導入の豊富な開発実績を生かし、コストの低い業者選定を行う。		
<太陽光発電 (PPA 事業者等) > 事業者名：地域再エネ発電会社 (仮称)				
		単価	数量	備考
イニシャル	設備費	527,500,000 円	1 式	設計費用を含む
	工事費			

ル コ ス ト	公費支援等 (補助金等)	351,666,000 円	1 式	527,500,000 円 × 2/3 =351,666,666 円 (端数切捨て)
	小計	175,834,000 円	1 式	補助金控除後の額
	小計 (公費支援等を活用しない)	527,500,000 円	1 式	
電力単価		15 円/kWh	1 式	該当地域の大手電力小売価格 30 円/kWh (再エネ賦課金、託送料金、バランシングコスト等、小売電力への支払を控除し、電力単価を設定)
単 年 収 支	売電収入	31,071,000 円/年	1 式	15 円 /kWh × 2,071,442 kWh/年 =31,071,630 円 (端数切捨て)
	自家消費の便益	-	-	-
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	8,926,000 円/年	1 式	維持管理費 8,143,000 円/年+撤去費積立 783,000 円/年=8,926,000 円/年
単年収支小計		22,145,000 円/年	1 式	売電収入ー運転維持費
投資回収年数		8 年 計算式: (イニシャルコスト) / (単年度収支小計) =175,834,000 円 ÷ 22,145,000 円/年=7.9 年		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		24 年 計算式: (イニシャルコスト) / (単年度収支小計) =527,500,000 円 ÷ 22,145,000 円/年=23.8 年		
法定耐用年数		17 年 (参照資料: 減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号))		
設備設置予定の民間事業者 (主要施設等) の経営状況		-	-	☒ 把握している 太陽光設置予定の民間事業者の経営状況 (売上高) のヒアリングを実施済。
金融機関からの融資		175,834,000 円 (岩手銀行他)	-	☒ 計画内容を共有し、出融資に向きな姿勢 (共同提案者) (具体的内容: 共同提案者である岩手銀行において、本事業の事業性評価を行い、出資予定者等の合意形成を支援中。事業実施が確定した際は、出融資について、速やかに組織内で正式協議を行い円滑な事業実施を支援する方針)
災 害 リ ス ク へ の 備 え	保険	☒ 保険については、以下の業者と協議済み (会社名: あいおいニッセイ同和損害保険株式会社を予定)		
	設備等	☒ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている (具体的内容: グリーンベルト上部や民間企業が所有する法面、建物の屋根、ソーラーカーポート等、浸水の影響を受けにくい位置に太陽光パネルを設置する)		
構成企業の経営状況		株式会社マリンエナジーを中心に、発電事業に特化した SPC を設立予定。同社は環境省の委託事業を受託し、2024 年 5 月期は 4 千 2 百万円の売上高を見込んでいる。その他の構成企業は、不動産賃貸業等		

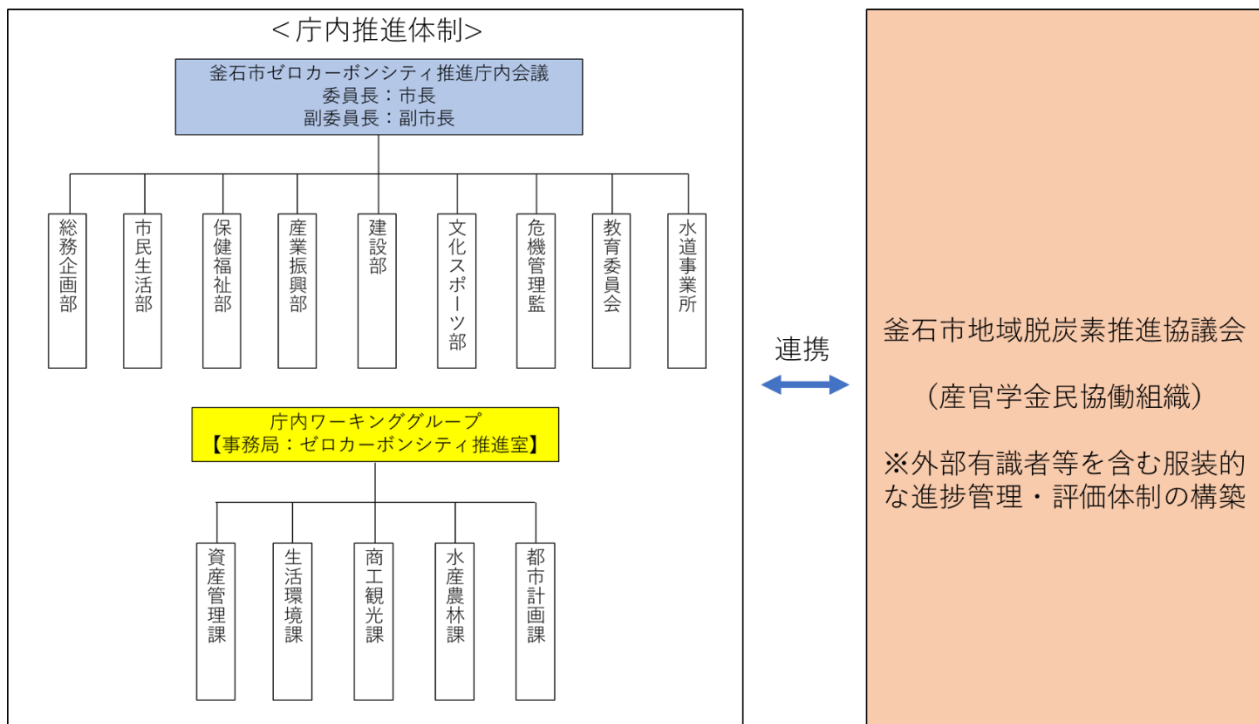
		を営む株式会社小澤商店、観光業の株式会社かまいし DMC、地域金融機関である岩手銀行であり、いずれも経営状況に問題がないことを確認済み。		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		地域単位での太陽光パネルの共同購入を利用しコストの低減を図る予定。		
＜太陽光発電（PPA事業者等）＞事業者名：東北電力ソーラーe チャージ				
		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費（非公表）	事業終了後 公表	15 台	15 台を想定
	工事費（非公表）		15 件	15 件を想定
	公費支援等（補助金等）（非公表）		15 件	補助率 2/3
	小計（非公表）		15 件	補助金控除後の額
	小計（公費支援等を活用しない）（非公表）		15 件	設備費＋工事費
電力単価		18,900 円/月	180 回/件	定価（補助金控除なし）蓄電池込みの定額制
単年収支	売電収入	226,800 円/年(利用料) 19,298 円/年(余剰売電)	15 年/件	余剰売電は FIT 利用せず
	自家消費の便益	—	—	—
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	20,000 円/年	15 年/件	
単年収支小計		226,098 円/年	15 年/件	売電収入－運転維持費
投資回収年数		12 年（補助金は料金低減により市民にすべて還元されるため、下記の補助金を活用しない場合の回収年数と変わらず）		
投資回収年数（公費支援等を活用しない想定年数）		12 年	算出式は事業終了後公表	
法定耐用年数		17 年（参照資料：減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号））		
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		—	—	■把握している
金融機関からの融資		不要（資本金 9.9 億円（準備金含む））	—	—
災害リスクへの備え	保険	■保険については、以下の業者と協議済み（会社名：東京海上日動火災保険株式会社）		
	設備等	■再エネ設備に関して災害等の備えを行っている（具体的内容：動産総合保険および損害賠償保険に加入済）		
東北電力ソーラーe チャージの経営状況		2021 年 4 月設立 直前決算情報：自己資本額（827,376 千円）流動比率（903.9%）		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		東北地方を中心に 1,200 件あまりの PPA 顧客を既に保有。400 社を超える住宅会社と業務提携による営業コスト抑制。住宅新築工事と協調を取った施工費削減。資金は必要に応じて企業グループから調達。複数		

	メーカーや複数の施工事業者をパートナーとしてサプライチェーンリスクを低減。これらにより住宅用 PPA 事業を推進中。
--	--

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制



【現在】

脱炭素先行地域の取組を主体となって推進している部署：産業振興部国際港湾産業課ゼロカーボンシティ推進室（人数3人、うち専従者2人）

【選定後（予定）】

全庁を挙げて推進するために体制を強化する（人数5人、うち専従者5人）。また、庁内関係課の担当職員に対して兼務命令を発令することで、人的リソースを確保し、着実に計画を実行する（資産管理課・生活環境課・商工観光課・水産農林課・都市計画課）。

(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

庁内における進捗管理の実施体制としては、市民生活部と産業振興部が連携して市長をトップとする「釜石市ゼロカーボンシティ推進戦略会議」を令和6年11月に設置し、全庁横断的に事業を推進する。会議では、庁内各部の取組に係る進捗管理を行いながらPDCAサイクルを回すことによって、着実に計画を実行する。計画の推進に際して、個別事案の検討及び課題対応については、庁内プロジェクトチーム（事務局：ゼロカーボンシティ推進室）において、適宜、協議を実施する。

また、産官学民協働による協議の場として「釜石市地域脱炭素推進協議会」を、2024年度中に設立し（関係者と協議会設立に向けた準備会を実施・合意済み）、協議会を年2回開催し、事業の進捗管理及び状況の確認を行っていく。

最終年度については、事業全体の評価検証を行うとともに市内他地域への水平展開などを協議・推進していく。

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○本市

本市はゼロカーボンシティ推進室が主体となり事業全体のプロジェクトマネジメントを担う。採択後は共同提案者を中心とした「釜石市地域脱炭素推進協議会（仮称）（事務局：釜石市）」を発足させ、市が中心となり事業全体の進捗・予算をとりまとめる。また、事業を円滑に進めるため、国や県との調整や地域住民や企業との合意形成の中心的な役割を担う。

○需要家（戸建住宅 1,776 戸、民間施設 113 施設、公共施設 34 施設）

地域の需要家のうち、住宅については、市の自己所有型太陽光発電設備の補助制度や新規に導入する住宅用 PPA 事業等を活用し、再エネを導入する。また、屋根置き太陽光発電設備の導入が困難な戸建住宅や、民間の商業施設は再エネを使用した電力メニューを切替える。

○地域新電力（電力小売事業者）

本市ではエネルギーの地産地消の仕組みづくりを検討してきたが、市が参画する地域新電力を新たに創設する場合の需給調整やインバランスのリスクを考慮し、新設ではなく既設の事業者との連携を進める方針とした。現在、再エネの供給量と調達価格を調整し、経営状況、規模、連携した際に新たに生じるリスク等を踏まえ、プロポーザルで事業者を選定する。

○アドバイザー（東京大学先端科学技術研究センター）

役割	・事業構想全体、人材育成、海洋再生可能エネルギーの導入、地域裨益型再エネ導入に対する助言等
当該事業者のこれまでの取組	株式会社マリンエナジーが実施主体として実証試験中の「環境省地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」の共同実施者代表として波力発電の技術統括を担う。釜石市沖の海洋再生可能エネルギー実証フィールドに係る取組を通じて、釜石市と包括連携協定を締結。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○アドバイザー（東北大学大学院）

役割	・事業構想全体に対する助言等 ・地域エネルギーマネジメントの視点からの助言等
当該事業者のこれまでの取組	内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「IoT 社会のエネルギーシステムのデザイン」の研究成果として、「地域エネルギー需給データベース」を開発・運用し、地方公共団体等による地域エネルギー計画の策定や地域エネルギーシステムに関する理解の促進に貢献している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○アドバイザー（釜石商工会議所）

役割	・地域課題解決、地元企業参画の視点からの助言等
当該事業者のこれまでの取組	商工業者の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉を増進するため、地域企業に対してセミナー等を開催している。

当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○アドバイザー（公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター）	
役割	・地元企業の事業参画・人材育成のサポート
当該事業者のこれまでの取組	地域産業振興に関する総合的支援を継続している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○再エネ発電事業者（株式会社マリンエナジー）	
役割	・地域再エネ発電会社 SPC の設立、事業実施 ・水産業関連施設への太陽光発電設備導入事業の実施 ・波力等の海洋再生可能エネルギーの導入 ・片岸地区太陽光発電事業への参画
当該事業者のこれまでの取組	「インテリジェント吸波式波力発電による地域経済循環ビジネスモデル実証事業」（環境省委託事業）実施
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○再エネ発電事業者（株式会社小澤商店）	
役割	・片岸地区太陽光発電事業への参画 ・地域再エネ発電会社 SPC への参画 ・レンタル EV バイクの導入
当該事業者のこれまでの取組	不動産賃貸業を営むほか、片岸地区においてはかつて自動車学校を経営していた。本事業では片岸地区の自動車学校跡地を利用して太陽光発電事業を実施する。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○再エネ発電事業者（日本国土開発株式会社）	
役割	・片岸地区太陽光発電施設の事業構築・運営主体
当該事業者のこれまでの取組	2021 年までに約 1,200MW の太陽光発電所の土木工事を手掛けた実績を有し、事業計画策定から工事、事業運営まで一貫した取組を実施している。また、本市の建設予定地と同様の津波浸水跡地における太陽光発電事業の経験を有す。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○住宅用 PPA 事業者（東北電力ソーラー e チャージ株式会社）	
役割	・戸建住宅向けの PPA 事業（あおぞらチャージサービス）提供
当該事業者のこれまでの取組	初期費用なしで戸建住宅に太陽光発電設備と蓄電池を導入する「あおぞらチャージサービス」を複数自治体で展開している。

当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○金融機関（株式会社岩手銀行、株式会社東北銀行、株式会社北日本銀行）

役割	・企業の事業参画に伴うファイナンスのサポート ・地域課題解決に向けた取組内容の助言 ・デコ活支援センターへの行員派遣
当該事業者のこれまでの取組	当該の3行は、本市内の地域企業に対するファイナンスのサポートを実施しているほか、地域経済発展に向けた企業育成・支援等を実施している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（株式会社かまいし DMG）

役割	・釜石版サステナブルツーリズムの実施 ・企業向けワーケーション施設運営 ・片岸地区太陽光発電事業への参画 ・地域再エネ発電会社 SPC への参画 ・サステナブルツーリズムの担い手育成研修 ・ブルーカーボンオフセット事業の実施 ・レンタル EV バイクの導入
当該事業者のこれまでの取組	サステナブルツーリズムを通じて、観光振興及び交流人口の増加に貢献している。日本「持続可能な観光」地域協議会を組織し、広域連携により活動を展開している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（釜石地方森林組合）

役割	・森林バイオマス（材）の供給 ・建設業との連携による人材育成、研修等の実施 ・J-クレジット登録・販売
当該事業者のこれまでの取組	市内の森林管理を行いつつ、年間約 15,000t のバイオマス資源を石炭火力混焼発電に供給し、地域の CO2 排出量の削減に貢献している。また、木材の安定供給と地域林産業の活性化に向けて、林業の担い手育成に向けて地域の建設会社と連携した取組を実施しているほか、担い手育成に向けた講習会等を開催
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（一般社団法人ゴジョる）

役割	・福祉施策と連携した薪の生産・販売 ・就労による生きがい創出、デコ活への発展 ・自然共生の取組に係る支援
----	--

当該事業者のこれまでの取組	釜石地方森林組合と連携し、釜石市内の高齢者・障がい者の生き甲斐づくりとして、薪の生産・販売を行っている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他企業等（石村工業株式会社）	
役割	・自社製の薪ストーブ/ペレットストーブの販売
当該事業者のこれまでの取組	電気を使わずに使用できる薪/ペレットストーブの製造・販売を通して、地域の省エネルギー化に貢献している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他企業等（株式会社ゼロボード、manorda いわて株式会社、株式会社岩手銀行）	
役割	・先行地域内の需要家のエネルギー消費の見える化による行動変容促進、事業進捗管理支援 ・企業向けワーケーション施設利用者のエネルギー消費の見える化による行動変容促進、事業進捗管理支援
当該事業者のこれまでの取組	本市と(株)ゼロボード、(株)岩手銀行の3者は、相互に連携して「zeroboard」の利用を通じた地域の脱炭素への支援強化を図る目的で、市内における脱炭素社会の実現に向けた基本合意書を2022年に締結した。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他企業等（東北電力株式会社）	
役割	C02フリーメニューの提供
当該事業者のこれまでの取組	一般家庭向けC02フリーオプションプランとして「ecoでんきプレミアム」、法人向け料金プランとして「よりそう、再エネ電気」等を提供している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。 なお、提供するC02フリーメニューは既存メニュー（再エネの産地・種類は問わず）とした。
○その他企業等（東日本電信電話株式会社 岩手支店）	
役割	脱炭素社会に向けた仕組みづくり（担い手育成・事業推進・EMS可視化）の検討
当該事業者のこれまでの取組	地域脱炭素に向けた行動変容に関する取組の実績を有する。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（NTT アノードエナジー株式会社）

役割	・ エネルギーの地産地消の仕組みづくりの支援 ・ 先行地域エリア内におけるオンサイト PPA 導入事業の検討
当該事業者のこれまでの取組	日本国内で複数の地域新電力事業を継続中
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（株式会社ヴェインズ）

役割	・ 効果促進（普及啓発）事業、パンフレット作成、啓蒙活動等 ・ 民間企業の事業実施に向けた調整等の支援
当該事業者のこれまでの取組	地方自治体から地域脱炭素の普及啓発業務を受注し、パンフレットの作成や行動変容に向けた啓蒙活動等の実績を有す。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（アジア航測株式会社）

役割	・ 再生可能エネルギー導入に伴う自治体の支援 ・ 生物多様性配慮事項の提案等 ・ 事業全体の進捗とりまとめ、事務等支援
当該事業者のこれまでの取組	再生可能エネルギー導入に関する以下の業務の実績があり、主に自治体の脱炭素先行地域づくりの支援を実施している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（日本製鉄株式会社）

役割	・ 森林及び海域の生物多様性保全とサステナブルツーリズムの取組を通じて、地域のステークホルダーと連携する。鉄鋼スラグを活用した藻場再生事業及びブルーカーボンのクレジット創出事業等を実施する。
当該事業者のこれまでの取組	・ 鉄鋼スラグを活用した藻場再生「海の森プロジェクト」を 2004 年から開始。鉄鋼スラグ製品「ビバリー®ユニット」（鉄鋼スラグと廃木材チップを発酵させた腐植土を原料とした鉄分施肥材）を開発し、全国 39 カ所の沿岸へ提供。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

○その他企業等（日鉄エンジニアリング株式会社）

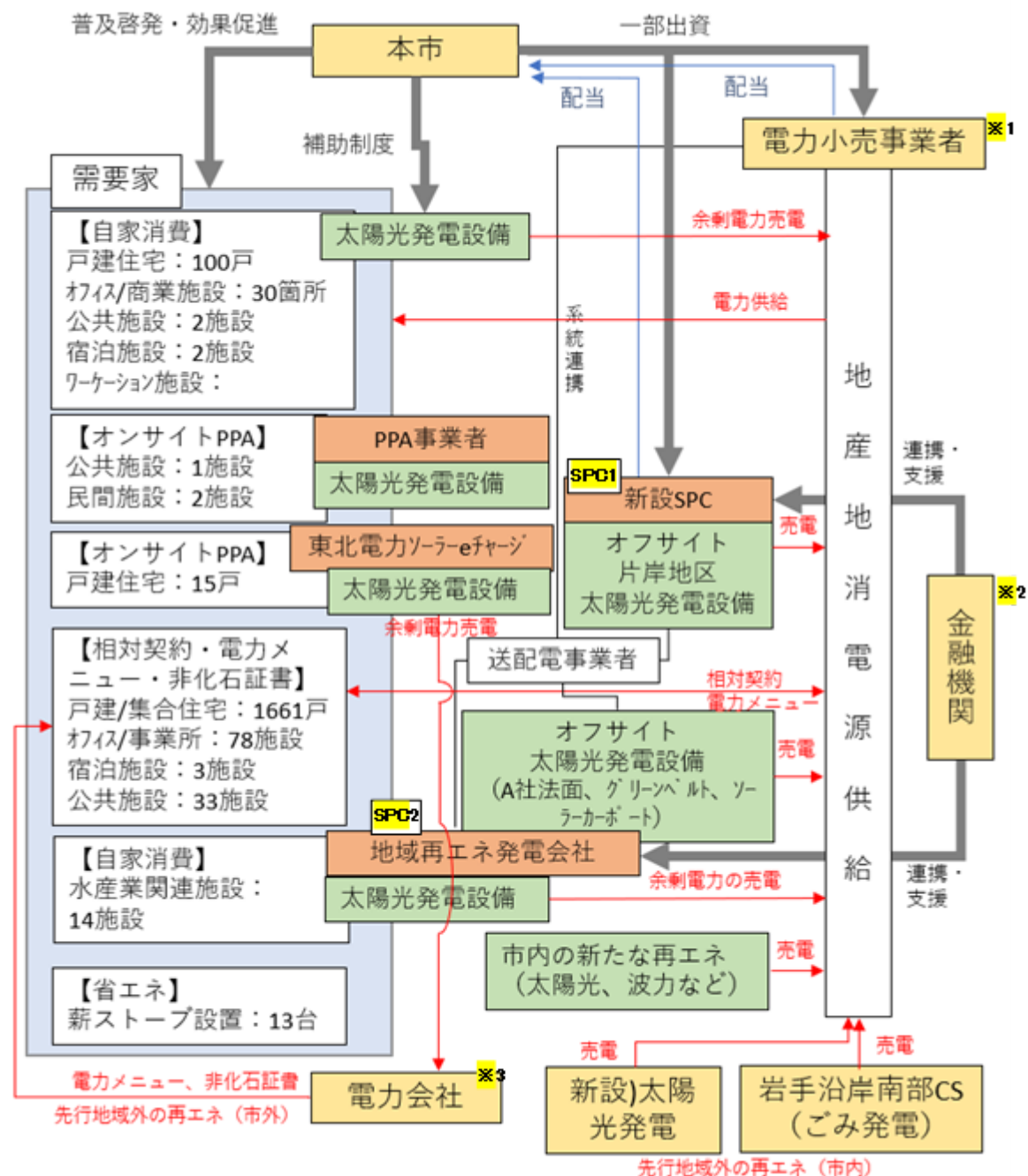
役割	・ 岩手沿岸南部クリーンセンターのごみ発電事業による再エネを脱炭素先行地域内の需要家に供給する。
当該事業者のこれまでの取組	・ 日本全国で 40 か所以上のごみ発電設備の設計・建設・操業を行っているほか、グループとして複数の発電設備を所有・運営しており、自家需要に加え、各地域社会にも電力を供給できる

	システムを築いている。岩手南部広域環境組合の廃棄物処理に伴うごみバイオマス発電事業を実施中。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他企業等（イオンタウン株式会社）	
役割	・イオンタウン釜石の屋上への PPA 事業の導入。店舗駐車場へのソーラーカーポートの導入。 ・イオンタウン釜石内に「釜石市デコ活支援センター」を設置し、脱炭素のイベント等で連携する。具体的には省エネ家電や省エネグッズの現物展示など。
当該事業者のこれまでの取組	・2018 年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」に基づき、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロにする取組をグループを挙げて進めている。既にイオンタウン釜石の使用電力は 100%再エネとなっている。 ・脱炭素型ライフスタイルへの転換を検討中の顧客をサポートする商品や金融サービスを展開中。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他企業等（株式会社サンデー）	
役割	・サンデー釜石港町店の屋根を活用した PPA 導入、ソーラーカーポート設置に向けて駐車場の一部を提供する。また、エリア内需要家として地域内の再エネへ切替えを検討する。
当該事業者のこれまでの取組	・東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開。住まいや暮らしの質の向上、地域の雇用創出に貢献。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他団体等（釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合）	
役割	・鉄鋼業メーカーと連携して鉄鋼スラグを活用した藻場再生事業に取り組む。対象地の選定や水産業の振興に関する助言等
当該事業者のこれまでの取組	・安定的な漁業所得の確保と漁村地域の復興推進、当市水産業の振興に資するため、採介藻漁業にて採取するアワビ、ウニ等の漁獲の安定に資する磯焼け対策事業を実施。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。
○その他団体等（岩手県）	
役割	・広域的な知見を踏まえた技術的助言、県市町村 GX 推進会議等を通じた普及啓発による県内他地域への横展開。 ・釜石市デコ活支援センター（仮称）における市民（県民）の行動変容に関する取組への参画

	・「鉄鋼スラグを用いた藻場再生・ブルーカーボンオフセット事業」の部会への参画 ・鵜住居エリアで計画している「地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興」を行う取組の部会への参画
当該事業者のこれまでの取組	脱炭素先行地域に採択されている宮古市、久慈市、紫波町をはじめとする県内各市町村と連携しながら、地域脱炭素を推進。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	準備会議及び個別協議を経て、役割について承諾いただいた。

【関係者との連携体制】

(民生部門電力における取組)



電力供給スキーム図

●SPC1：片岸地区太陽光発電事業（仮称）

事業内容：片岸地区の地域共生型太陽光発電事業

構成員：日本国土開発、マリンエナジー、小澤商店、かまいし DMC、東北銀行、釜石市
（大手企業と地元企業が連携してノウハウを共有する事業体）

●SPC2：地域再エネ発電会社

事業内容：小規模分散型の太陽光発電事業

構成員：マリンエナジー、釜石瓦斯、小澤商店、かまいし DMC、岩手銀行、山長建設、釜石市
（地元企業のみで運営する事業体）

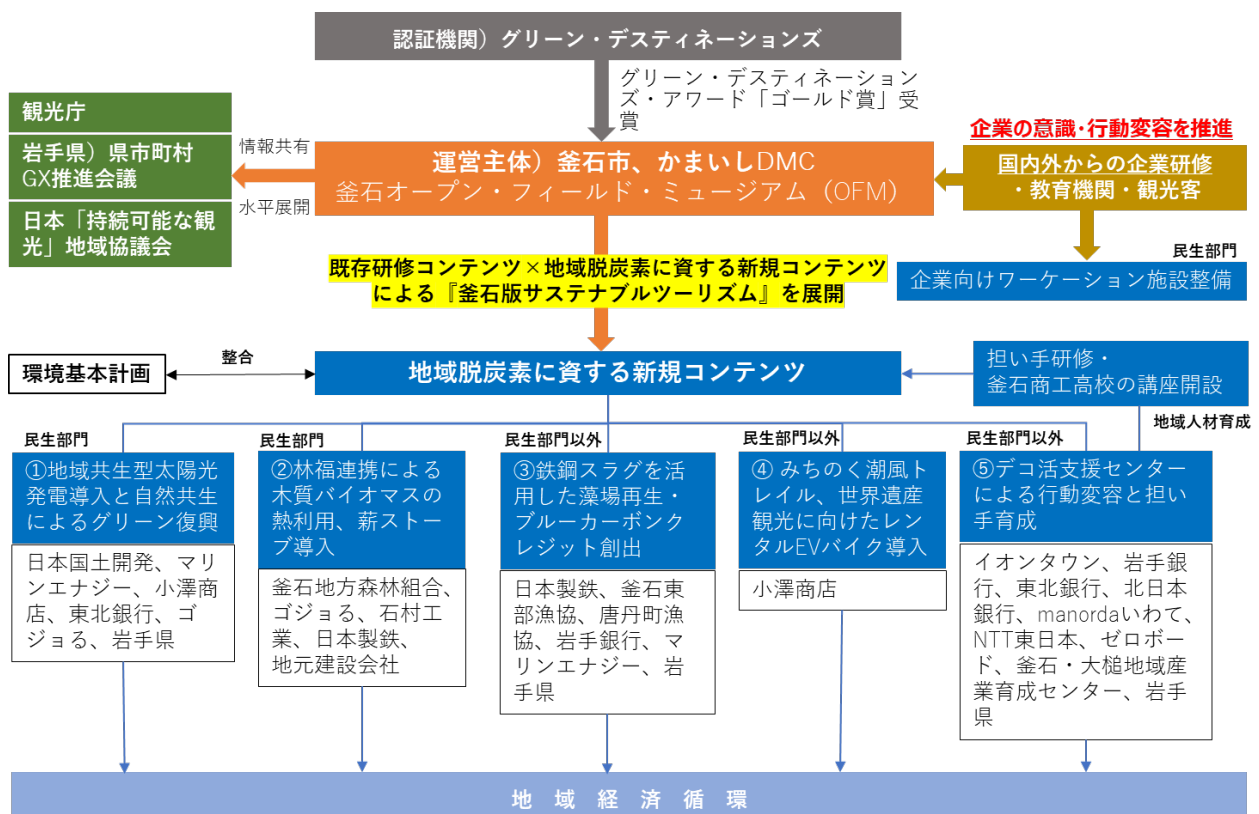
※1：プロポーザル方式による選定を予定

※2：岩手銀行、東北銀行、北日本銀行

※3：東北電力株式会社、他

（民生部門電力以外における取組）

●サステナブルツーリズムの体制と役割



【共同提案者の概要】

事業者・団体名①：株式会社かまいし DMC

従業員数	18 名
所在地	岩手県釜石市魚河岸 3 番 3 号
資本金	2,250 万円
主な事業内容	地域づくり事業、着地型観光の企画・販売、特産品開発や販路開

その他取組に係る事項	拓、観光施設の指定管理受託、サステナブルツーリズム・OFM 運営 観光庁長官表彰受賞（2021 年、2023 年）、グリーン・デスティネーション・アワード「ゴールド賞」受賞（国内では釜石のみ）
------------	---

業者・団体名②：釜石東部漁業協同組合

従業員数	35 名
所在地	岩手県釜石市箱崎町第 5 地割 35 番地 16
資本金	2 億 3,312 万円
主な事業内容	共済事業、漁業自営事業、購買、鮭川事業、販売、指導、利用

業者・団体名③：唐丹町漁業協同組合

従業員数	47 名
所在地	岩手県釜石市唐丹町字小白浜 533
資本金	1 億 4,268 万円
主な事業内容	共同販売、購買、自営定置、自営加工、さけ特別採捕孵化

事業者・団体名④：日本製鉄株式会社

従業員数	106,068 名
所在地	東京都千代田区丸の内 2-6-1
資本金	4,195 億円
主な事業内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業

事業者・団体名⑤：株式会社マリンエナジー

従業員数	1 名 構成企業の名称と従業員数：(株)及川工務店（従業員 33 名）、(株)アイ・デン（従業員 8 名）、(株)エイワ（従業員 62 名）
所在地	岩手県釜石市大字平田第 3 地割 75 番地 1
資本金	220 万円〔構成企業の資本金〕(株)及川工務店 4,000 万円、(株)アイ・デン 1,020 万円、(株)エイワ 3,000 万円
主な事業内容	・海洋構造物の開発、施工、監理、運営、維持及び管理 ・再生可能エネルギー発電施設の開発、施工、監理、運営等
その他取組に係る事項	「インテリジェント吸波式波力発電による地域経済循環ビジネスモデル実証事業（環境省委託事業）」を実施

事業者・団体名⑥：釜石地方森林組合

従業員数	1,670 名
所在地	岩手県釜石市片岸町第 1 地割 1 番地 1
資本金	9,934 万円
主な事業内容	作業路の開設提案、再生可能エネルギーへの資源提供、森林吸収源対取引を利用した森林整備事業資金の確保、復興住宅の提案等

事業者・団体名⑦：石村工業株式会社

従業員数	15 名
所在地	岩手県釜石市大平町 4 丁目 2 番 1 号
資本金	2,000 万円
主な事業内容	大型構造物・プラント・省力化機械の製造、薪ストーブ製造販売

その他取組に係る事項	文部科学大臣表彰（平成 27 年）農林水産大臣表彰（平成 28 年）
------------	------------------------------------

事業者・団体名⑧：一般社団法人ゴジョー

従業員数	5 名
所在地	【本部事務局】東京都世田谷区三軒茶屋 1-32-18 203 【釜石支店】岩手県釜石市箱崎町 7-71-1
資本金	-
主な事業内容	社会福祉事業、地域商材販売事業
その他取組に係る事項	環境省第 10 回グッドライフアワード受賞

事業者・団体名⑨：イオンタウン株式会社

従業員数	744 名
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1 イオンタワービル 10 階
資本金	1 億円
主な事業内容	ショッピングセンターの開発と運営
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名⑩：株式会社小澤商店

従業員数	4 名
所在地	岩手県釜石市大町 1 丁目 10 番 6 号
資本金	1,000 万円
主な事業内容	不動産賃貸業、グループ会社総務経理、持株会社
その他取組に係る事項	健康経営優良法人（全国版）

事業者・団体名⑪：株式会社サンデー

従業員数	757 名
所在地	青森県八戸市根城 6 丁目 22 番 10 号
資本金	32 億 4,189 万円
主な事業内容	住まい、暮らし、余暇関連の生活用品を販売するホームセンター

事業者・団体名⑫：manorda いわて株式会社

従業員数	9 名 ※岩手銀行の子会社
所在地	岩手県盛岡市中央通 1 丁目 2 番 3 号
資本金	7,000 万円
主な事業内容	営業代行、地域デザイン拠点創出業務、公民連携事業・自治体業務に関する企画、保有不動産活用に関する企画、再エネ関連事業

事業者・団体名⑬：株式会社ゼロボード

従業員数	128 名
所在地	東京都港区三田 3 丁目 5 番 27 号
資本金	900 万円
主な事業内容	温室効果ガス排出量算定、可視化クラウドサービスの開発・提供

事業者・団体名⑭：東北電力株式会社

従業員数	4,901 名
所在地	宮城県仙台市青葉区本町 1 丁目 7 番 1 号

資本金	2,514 億円
主な事業内容	小売電気事業、発電事業等
その他取組に係る事項	他自治体において脱炭素先行地域づくりの共同提案者として参画

事業者・団体名⑮：東北電力ソーラーe チャージ株式会社

従業員数	19 名
所在地	宮城県仙台市青葉区花京院 1 丁目 1 番 20 号
資本金	4 億 9,500 万円
主な事業内容	戸建住宅向けの PPA 事業（あおぞらチャージサービス）提供
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名⑯：東日本電信電話株式会社・岩手支店

従業員数	4,950 人（NTT 東日本グループ：35,500 人）
所在地	（岩手支店）岩手県盛岡市 （本社）東京都新宿区
資本金	3,350 億円
主な事業内容	東日本地域における地域電気通信業務※及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名⑰：NTT アノードエナジー株式会社

従業員数	2,700 人
所在地	東京都港区芝浦 3 丁目 4 番 1 号 グランパークタワー
資本金	79 億 2,392 万円
主な事業内容	グリーン発電事業、地域グリッド事業、需要家エネルギー事業、構築・保守オペレーション事業
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名⑱：日鉄エンジニアリング株式会社

従業員数	単独 1,453 人 連結 4,877 人（2024 年 3 月末現在）
所在地	東京都品川区大崎 1-5-1 大崎センタービル
資本金	150 億円
主な事業内容	ごみ発電・バイオマス発電・地熱発電・洋上風力発電などの環境・エネルギー関連施設の建設・運営、電力小売事業等
その他取組に係る事項	岩手沿岸南部 CC の設計・施工・運営をグループで実施

事業者・団体名⑲：日本国土開発株式会社

従業員数	863 名
所在地	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 13 号 ヒューリック神谷町ビル 5 階
資本金	50 億 1,200 万円
主な事業内容	総合建設業、不動産開発事業、再生可能エネルギー事業
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名⑳：株式会社ヴェインズ

従業員数	3 名
所在地	東京都台東区池之端 4 丁目 1 番 3 号 101
資本金	100 万円

主な事業内容	再生可能エネルギー事業に関するコンサルティング等
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名㉑：アジア航測株式会社

従業員数	1,587 名
所在地	神奈川県川崎市麻生区万福寺 1 丁目 2 番地の 2 新百合トゥエンティワン 3F
資本金	16 億 7,000 万円
主な事業内容	航空測量事業、建設コンサルタント事業
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名㉒：株式会社岩手銀行

従業員数	1,366 名
所在地	岩手県盛岡市中央通 1 丁目 2 番 3 号
資本金	120 億 8,900 万円
主な事業内容	普通銀行業務全般
その他取組に係る事項	釜石市・岩手銀行・ゼロボードにおいて連携協定締結

事業者・団体名㉓：株式会社東北銀行

従業員数	559 名
所在地	岩手県盛岡市内丸 3 番 1 号
資本金	132 億円
主な事業内容	普通銀行業務全般
その他取組に係る事項	脱炭素先行地域採択自治体において、共同提案者として参画中

事業者・団体名㉔：株式会社北日本銀行

従業員数	801 名
所在地	岩手県盛岡市中央通 1 丁目 6 番 7 号
資本金	77 億 6,100 万円
主な事業内容	普通銀行業務全般
その他取組に係る事項	SDGs 経営サポート、SDGs 経営サポートローン等を実施

事業者・団体名㉕：東京大学先端科学技術研究センター

担当教員等	特任准教授 飯田誠、特任研究員 谷口信雄
所在地	東京都目黒区駒場 4 丁目 6 番 1 号
主な研究活動等	次世代の高効率風力発電システムに向けた要素技術及び風力発電に関する国際標準規格策定のための研究開発

事業者・団体名㉖：東北大学大学院

担当教員等	教授 中田俊彦
所在地	宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6 番 6 号
主な研究活動等	持続可能なエネルギーシステムの統合デザイン

事業者・団体名㉗：釜石商工会議所

会員数	957 事業所
所在地	岩手県釜石市只越町 1 丁目 4 番 4 号

主な取組	経営相談、要望活動、融資制度のあっせん、講演会の実施等
------	-----------------------------

事業者・団体名㉔：公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター

従業員数	6 名
所在地	岩手県釜石市大字平田第 3 地割 75 番地 1
基本財産	500 万円
主な事業	地域産業振興に関する総合的支援
その他の取組に係る事業	インテリジェント吸波式波力発電実証事業（環境省委託事業）の共同実施者として参画

事業者・団体名㉕：岩手県

従業員数	4,534 名（※R6.4.1 現在の知事部局の職員定数）
所在地	岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号
資本金	—
主な事業内容	県行政の総合的な政策の立案、復興推進、消防・防災、地域振興、環境保全、保健衛生、社会福祉、商工業・観光振興、農林水産業、道路・河川・県営施設の維持管理等
その他取組に係る事項	重点対策加速化事業計画を策定し選定済。県・市町村間の連携強化や地域脱炭素の推進に向け、県市町村 GX 推進会議を主宰

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の 取組	単独事業（釜石市再生可能エネルギービジョン）	2023（令和5）年度
	単独事業（釜石市再生可能エネルギー事業の適正な促進に関するガイドライン）	2023（令和5）年度
	単独事業（釜石市住宅用新エネルギー導入支援事業補助金）	2023（令和5）年度～
国 の 制 度 ・ 補 助 事業	環境未来都市	2012（平成24）年度
	環境省補助事業（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	
	1号事業の1	2021（令和3）年度
	1号事業の3	2022（令和4）年度
	1号事業の2	2023（令和5）年度～

【取組内容の補足】

【取組名（事業名）】

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（1号事業の1））

【実施時期】

2021 年採択。2021年度に策定完了。

【取組の目的】

各種計画策定にかかる地域再エネ導入目標を策定するため

【取組の概要】

各種再エネ導入について、目標を定めるための調査検討などを通じて導入目標を策定

【取組名（事業名）】

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（1号事業の3））

【実施時期】

2022 年採択。2022年度内に調査完了。

【取組の目的】

太陽光発電及び木質バイオマス利用について、市内公共施設等への導入可能性を調査するため

【取組の概要】

太陽光発電（市内76公共施設と4未利用地）木質バイオマス（1公共施設）の可能性調査を実施

【取組名（事業名）】

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（1号事業の2））

【実施時期】

2023年採択。2024年度内に調査完了。

【取組の目的】

市内の再エネを適切に導入並びに各種法規制への対応や自然破壊、災害リスク回避等を通じ、保全エリアや促進エリアなどのゾーニングを目的に再エネ種別ごとに調査するため

【取組の概要】

保全エリア、調整エリア、促進エリアに分類し、各種再エネのゾーニングを実施

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	☒ 改定中（令和 8 年 3 月改定予定） （その他：釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画（第三次）） https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2024033100030/
区域施策編	☒ 策定・改定済（令和 5 年 10 月） https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2023110200014/

【事務事業編】

「釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画」は、令和 5 年度中に政府実行計画に準じた内容での改定を予定していたが、市庁舎の完成が後ろ倒しとなったため、令和 2 年度に改定した第三次の計画を令和 7 年度まで延長し取り組んでいる。第四次計画は、太陽光発電設備の導入や LED 照明の導入などを考慮し改定を予定している。

第三次釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画（令和 8 年 3 月改定予定）該当ページ P 6

計画期間：令和 2 年度から令和 7 年度

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和 12 年度に 2013 年度比 50%削減（第四次では 50%を上回る目標を予定）

取組概要：電気使用量と灯油・重油・ガソリンなどの燃料使用量の削減に重点的に取り組むとともに、物品等の購入・使用及び建築物の建設・管理等に関する環境保全の取組にコスト意識をもって実践するもの

改定スケジュール：令和 7 上半期までに改定案の庁内説明等を実施予定
令和 8 年 3 月改定

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030 年度には設置可能な建築物の 50%以上を目指す。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築事業については原則 ZEBOriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については、使用する公用車全体でも 2030 年度までに全て電動車とする。
LED 照明の導入	既存設備を含めた庁舎の LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とする。
再エネ電力調達の推進	2030 年までに庁舎で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

【区域施策編】

第二次釜石市環境基本計画に釜石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含し策定。

該当ページ：第二次 釜石市環境基本計画 P 19～29

計画期間：令和 5 年度から令和 12 年度まで

削減目標：令和 12 (2030) 年度に平成 25 (2013) 年度比 55%削減（産業：28%、業務：71%、家庭：64%、運輸：50%）

取組概要：「気候変動に対応し、脱炭素社会を実現するまち」を目標として各施策に取り組む。

【家庭部門、業務部門における削減取組について】

部門	施策	取組
産業	着実な推進を図り、消費者・顧客を含めた主体間の連携等により地球温暖化対策を実行	省エネ技術・設備の導入や燃料転換の推進等
業務	機器のエネルギー効率の向上の促進、エネルギー管理の徹底等を図る	省エネ技術・設備の導入、建築物の省エネ化等
家庭	再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策、エネルギー管理の徹底	住宅の省エネ化、各家庭での省エネ活動の推進、小学生からのエコ活動啓蒙等
運輸	自動車や道路交通流対策、公共交通機関の利用促進、物流の効率化などの総合的な対策	自動車の燃費改善、エコドライブの推進等

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

なし